

平成 23 年 度 (2011年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目	次
◎ 平成23年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 平成23年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 平成23年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	4
4 地方債の状況	5
5 債務負担行為の状況	9
6 各種基金現在高の状況	12
7 普通会計決算の状況	13
8 財政指標の推移	19
◎ 新地方公会計制度に基づく財務諸表4表	22
◎ 会計別事項別決算内容説明	53
1 一般会計	55
議会費	55
総務費	56
民生費	85
衛生費	107
労働費	119
農林費	128
商工費	135
土木費	146
消防費	167
教育費	174
2 特別会計	200
国民健康保険	200
介護保険	204
後期高齢者医療	212
墓園事業	213
下水道事業	214
楽寿園	221
駐車場事業	224
◎ 平成23年度一般会計補助金・交付金決算状況	225
◎ 平成23年度一般会計負担金決算状況	230

◎ 平成23年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成23年度予算編成時の経済見通しは、「元気な日本」の復活を目指す新成長戦略の本格実施を通じて、雇用・所得環境の改善が民間需要に波及する動きが徐々に強まることから、景気は持ち直し経済成長の好循環に向けた動きが進むと見込まれていた。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、我が国の経済活動は深刻な打撃を受け、平成23年度は厳しい状況からのスタートとなった。

このような状況に対して、政府は累次の補正予算を編成し、復興への支援を図りつつ景気の下方リスクに先手を打って対応することによる、早期の景気回復が期待された。

2 本市の歳入見通し

歳入の根幹をなす市税では、個人市民税で給与所得額の伸び悩み等により減収が見込まれたものの、法人市民税、固定資産税では増収が見込まれ、市税全体では前年度当初予算対比1.4%の微増となり、また、地方交付税においては、平成22年度の実績を踏まえ同程度と見込んでいたが、東日本大震災の影響による経済情勢の推移や、国の予算の動向等を踏まえると、先行きは不透明な状況であった。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) 耐震化事業の総仕上げと安全安心に暮らせるまちづくりの更なる推進

- ・ 公共施設等の耐震化事業
- ・ 救急医療事業
- ・ 地震防災対策事業
- ・ 消防防災対策事業
- ・ 防犯対策事業
- ・ 交通安全対策事業
- ・ 環境の保全及び啓蒙・啓発事業
- ・ ごみの減量と資源化対策事業

(2) 将来を見据えた都市基盤とにぎわいと活力のある快適なまちづくり

- ・ 三島駅南口市街地再開発事業
- ・ 白滝公園街なみ景観整備事業
- ・ 下土狩文教線建設事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 西間門新谷線建設事業
- ・ 一般市道整備事業
- ・ 六反田川河川改良事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 農業基盤整備事業
- ・ 佐野地区市民農園整備事業
- ・ 観光振興事業
- ・ 商工業振興事業
- ・ 中心市街地活性化推進事業
- ・ 中小企業対策事業
- ・ 緑化推進事業

(3) 健やかな心身を育む食育と福祉・教育・文化・スポーツの推進

- ・ 感染症予防事業
- ・ 健康診査事業
- ・ 母子保健事業
- ・ 食育推進事業
- ・ 子ども医療費支給事業
- ・ 子ども手当支給事業
- ・ 障害児者への支援の推進事業
- ・ 佐野学園改築事業
- ・ 高齢者生きがい対策事業
- ・ 北中学校管理棟改築事業
- ・ 東幼稚園改築事業
- ・ 小・中学校コンピュータ整備事業
- ・ 小学校低学年支援員配置事業
- ・ 小・中学校給食管理運営事業
- ・ 市民文化会館施設整備事業
- ・ 向山古墳群公園整備事業
- ・ 体育施設整備事業
- ・ スポーツ振興事業

- 4 予算額
- | | | | | |
|------|---------------|--|--|--|
| 一般会計 | 374億7,000万円 | | | |
| 特別会計 | 246億64万4千円 | | | |
| 合計 | 620億7,064万4千円 | | | |
- 5 一般会計歳入及び歳出区分
- | | | | | | |
|------|-------|-------|------|-------|-------------|
| ・ 歳入 | 自主財源 | 58.0% | 依存財源 | 42.0% | |
| ・ 歳出 | 投資的経費 | 14.5% | 人件費 | 18.7% | 一般行政費 56.9% |
| | 公債費 | 9.8% | 予備費 | 0.1% | |

◎ 平成23年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

5回

2 補正総額

△11億3,226万4千円

国においては、東日本大震災からの復興を主な内容とした計4回の補正を行い、20兆6,511億円の平成23年度補正予算を計上した。

本市においては、東日本大震災などの影響に対応し、地域経済の活性化に向けた緊急経済対策及び被災地支援を図る経費、少子化対策として「子育て理想郷ふじのくに地域モデル事業」にかかる経費などを計上した一方、三島駅南口東街区市街地再開発事業の白紙化に伴い、関係経費約12億円を減額したことにより、年度を通しての補正総額は減額となった。

3 主な補正内容

- ・ 緊急経済対策関連経費の計上
- ・ 東日本大震災被災地支援関連経費の計上
- ・ 児童福祉施設整備費補助金の追加
- ・ 重点分野雇用創造事業の追加
- ・ 子育て理想郷ふじのくに地域モデル事業の計上
- ・ 財政調整基金積立金の追加
- ・ 社会福祉施設設置費補助金の追加
- ・ 清掃センター施設補修事業の追加
- ・ 市道維持修繕事業の追加
- ・ 防災拠点備品整備事業の追加
- ・ 向山古墳群公園整備事業の計上
- ・ 市民文化会館施設整備事業の追加
- ・ 三島駅南口観光トイレ整備事業の計上
- ・ 退職手当の追加
- ・ 県営土地改良事業負担金の追加
- ・ 小学校太陽光発電施設整備事業の計上
- ・ 東幼稚園改築事業の減額
- ・ 三島駅南口東街区市街地再開発事業関連経費の減額
- ・ 谷田幸原線建設事業の減額
- ・ 三島駅北口線建設事業の減額
- ・ 佐野学園改築事業の減額
- ・ 感染症予防事業の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	36,555,991,000
歳入総額 B	35,337,048,228
歳出総額 C	34,561,494,987
歳入歳出差引 B-C=D	775,553,241
翌年度へ繰り越すべき財源 E	35,409,870
実質収支 D-E=F	740,143,371
単年度収支 G	△ 97,461,080
財政調整基金積立金 H	70,459,095
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	0
実質単年度収支 G+H+I-J	△ 27,001,985

◎ 平成23年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき繰り越	実質収支額	
一般会計	35,337,048,228	34,561,494,987	775,553,241	35,409,870	740,143,371	
特別会計	国民健康保険	12,114,686,351	11,468,736,220	645,950,131	0	645,950,131
	介護保険	5,964,100,731	5,898,457,583	65,643,148	0	65,643,148
	後期高齢者医療	963,022,457	930,380,285	32,642,172	0	32,642,172
	墓園事業	10,314,540	3,142,503	7,172,037	0	7,172,037
	下水道事業	3,038,192,878	2,999,067,765	39,125,113	3,313,000	35,812,113
	楽寿園	245,566,446	230,163,564	15,402,882	0	15,402,882
	駐車場事業	128,735,716	126,077,895	2,657,821	0	2,657,821
	小計	22,464,619,119	21,656,025,815	808,593,304	3,313,000	805,280,304
	合計	57,801,667,347	56,217,520,802	1,584,146,545	38,722,870	1,545,423,675

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成の比	決算額	左構成の比	執行率
1 市 税	16,944,477,000	16,788,213,000	45.9	16,930,694,409	47.9	100.8
2 地方譲与税	290,001,000	290,001,000	0.8	278,053,345	0.8	95.9
3 利子割交付金	73,000,000	73,000,000	0.2	54,958,000	0.2	75.3
4 配当割交付金	29,000,000	29,000,000	0.1	33,557,000	0.1	115.7
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000,000	21,000,000	0.0	9,620,000	0.0	45.8
6 地方消費税交付金	1,083,000,000	1,083,000,000	2.9	1,070,152,000	3.0	98.8
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	60,000,000	0.2	59,224,251	0.2	98.7
8 自動車取得税交付金	155,000,000	155,000,000	0.4	79,931,000	0.2	51.6
9 地方特例交付金	170,236,000	170,236,000	0.5	159,609,000	0.4	93.8
10 地方交付税	1,400,000,000	1,708,016,000	4.7	1,764,417,000	5.0	103.3
11 交通安全対策特別交付金	28,000,000	28,000,000	0.1	25,395,000	0.1	90.7
12 分担金及び負担金	465,038,000	464,728,000	1.3	419,539,386	1.2	90.3
13 使用料及び手数料	580,305,000	580,305,000	1.6	563,743,344	1.6	97.1
14 国庫支出金	5,063,845,000	4,989,664,000	13.6	4,250,475,555	12.0	85.2
15 県支出金	2,794,703,000	2,913,856,000	8.0	2,714,130,074	7.7	93.1
16 財産収入	66,902,000	69,248,000	0.2	66,203,462	0.2	95.6
17 寄付金	1,000,010,000	24,684,000	0.1	25,374,045	0.1	102.8
18 繰入金	385,036,000	408,184,000	1.1	392,449,182	1.1	96.1
19 繰越金	600,000,000	858,541,000	2.3	858,541,451	2.4	100.0
20 諸収入	1,721,647,000	1,722,715,000	4.7	1,738,280,724	4.9	100.9
21 市債	4,538,800,000	4,118,600,000	11.3	3,842,700,000	10.9	93.3
合計	37,470,000,000	36,555,991,000	100.0	35,337,048,228	100.0	96.7

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	354,907,000	354,234,000	1.0	336,129,566	1.0	94.9
2 総 務 費	3,295,234,000	3,609,093,938	9.9	3,494,412,529	10.1	96.8
3 民 生 費	11,896,777,000	11,943,241,646	32.7	10,847,551,557	31.4	90.8
4 衛 生 費	3,971,314,000	4,027,491,000	11.0	3,897,069,986	11.3	96.8
5 労 働 費	1,845,633,000	1,896,833,000	5.2	1,785,495,942	5.2	94.1
6 農 林 費	333,988,000	395,506,300	1.1	380,940,021	1.1	96.3
7 商 工 費	1,500,135,000	574,193,350	1.6	530,156,679	1.5	92.3
8 土 木 費	3,900,610,000	3,583,995,038	9.8	3,375,816,187	9.8	94.2
9 消 防 費	1,378,030,000	1,439,047,661	3.9	1,395,919,436	4.0	97.0
10 教 育 費	5,293,758,000	5,040,429,019	13.8	4,892,498,088	14.1	97.1
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,668,420,000	3,668,420,000	10.0	3,624,568,996	10.5	98.8
13 諸 支 出 金	1,193,000	1,193,000	0.0	936,000	0.0	78.5
14 予 備 費	30,000,000	22,312,048	0.0	0	-	-
合 計	37,470,000,000	36,555,991,000	100.0	34,561,494,987	100.0	94.5

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成22年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 平成22年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
2 総 務 費	1 総務管理費	防犯灯維持管理事業 (きめ細かな交付金)	3,700,000	3,700,000	2,310,000
3 民 生 費	1 社会福祉費	高齢者いきがいセンター施設補修事業 (きめ細かな交付金)	5,700,000	5,700,000	3,780,000
3 民 生 費	1 社会福祉費	老人福祉センター施設補修事業 (きめ細かな交付金)	1,900,000	1,900,000	892,500
3 民 生 費	2 児童福祉費	子ども手当システム改修業務委託	3,150,000	3,150,000	3,150,000
3 民 生 費	2 児童福祉費	市立保育園管理運営事業 (きめ細かな交付金)	5,000,000	5,000,000	4,931,565
3 民 生 費	2 児童福祉費	ドメスティック・バイオレンス相談事業 (住民生活に光をそそぐ交付金)	699,000	400,000	313,950
4 衛 生 費	1 保健衛生費	保健センター整備事業 (きめ細かな交付金)	2,195,000	2,195,000	1,785,000
4 衛 生 費	1 保健衛生費	保健センター樹木管理業務委託 (きめ細かな交付金)	600,000	600,000	598,500
6 農 林 費	4 土地改良事業費	農業用施設維持管理事業 (きめ細かな交付金)	1,000,000	1,000,000	952,350
8 土 木 費	1 土木管理費	木造住宅耐震補強助成事業費補助金	40,000,000	38,600,000	38,600,000
8 土 木 費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	37,900,000	30,900,000	29,261,950
8 土 木 費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	25,600,000	19,600,000	19,265,900
8 土 木 費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	31,000,000	17,326,000	17,325,421
8 土 木 費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	54,275,000	48,443,000	48,442,300
8 土 木 費	5 都市計画費	緑道育成事業 (きめ細かな交付金)	3,800,000	3,800,000	3,727,500

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
9	消防費	1 消防費 防災センター管理事業 (きめ細かな交付金)	980,000	980,000	714,000
10	教育費	2 小学校費 各小学校耐震補強事業 (きめ細かな交付金)	3,000,000	3,000,000	2,341,500
10	教育費	2 小学校費 各小学校施設補修整備事業 (きめ細かな交付金)	4,300,000	4,300,000	3,990,000
10	教育費	2 小学校費 各小学校施設修繕事業 (きめ細かな交付金)	2,000,000	2,000,000	1,995,000
10	教育費	3 中学校費 各中学校施設修繕事業 (きめ細かな交付金)	2,000,000	2,000,000	1,575,000
10	教育費	6 社会教育費 公民館補修整備事業 (きめ細かな交付金)	4,400,000	4,400,000	3,984,540
10	教育費	6 社会教育費 箱根の里施設補修整備事業 (きめ細かな交付金)	4,300,000	4,300,000	4,200,000
10	教育費	6 社会教育費 図書館事業 (住民生活に光をそそぐ交付金)	14,961,000	14,961,000	14,942,350
合 計			252,460,000	218,255,000	209,079,326

(2) 平成23年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源 (国庫・県支出金、市債)	一般財源
3	民生費	1 社会福祉費 社会福祉施設設置費補助金	123,383,000	123,383,000	0	98,700,000	24,683,000
3	民生費	2 児童福祉費 子ども手当システム改修業務委託	2,520,000	2,520,000	0	2,520,000	0
8	土木費	2 道路橋梁費 文教町幸原線道路改良事業	11,859,000	11,859,000	0	11,146,000	713,000
8	土木費	2 道路橋梁費 一般橋梁整備事業	25,100,000	18,500,000	0	16,600,000	1,900,000
8	土木費	3 河川費 六反田川河川改良事業	47,400,000	44,600,000	0	41,540,000	3,060,000
8	土木費	5 都市計画費 指定地区内景観形成事業補助金	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000
8	土木費	5 都市計画費 谷田幸原線建設事業	22,921,000	8,440,000	0	8,020,000	420,000
10	教育費	2 小学校費 小学校太陽光発電施設整備事業	16,500,000	16,500,000	0	13,601,000	2,899,000
合 計			250,683,000	226,802,000	0	192,127,000	34,675,000

(3) 平成23年度事故繰越しの明細

(単位 円)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為 予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明
				支出 済額	支出未済額			既収入 特定 財源	未収入 特定財源 (国庫支出金)	一般財源	
9	1	消防費 消防団運営事業	1,101,870	0	1,101,870	0	1,101,870	0	367,000	734,870	全国的に水難・水害対策用ボートの需要が増加したことから、年度内の納品が不可能となったため。

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
中央町別館耐震補強事業	67,800	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
本館庁舎整備事業	4,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
高齢者福祉施設整備事業	18,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
佐野学園改築事業	131,300	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
児童福祉施設整備事業	68,200	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
各保育園耐震補強事業	48,500	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
	10,900	静岡岡 市町振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	0.900	
焼却施設管理棟整備事業	9,800	三島函南 農業協同組合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.180	
佐野地区市民農園整備事業	29,700	三島函南 農業協同組合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.180	
松毛川農道整備事業	7,500	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.010	
八反畑地区用排水路改良事業	4,500	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.010	
県営担い手育成基盤整備事業	29,400	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.000	
県営一般農道整備事業	36,200	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.000	
三島駅南口観光トイレ整備事業	14,600	三島函南 農業協同組合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.180	
御殿川改修事業	21,100	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.300	
小山橋側道整備事業	8,900	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.300	
境川河川海岸環境整備事業	3,500	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.010	
大場川河川海岸環境整備事業	1,400	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.010	
一般市道整備事業	178,700	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.300	
錦田大場線道路改良事業	2,400	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.300	
	17,600	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.400	平成22年度分 繰越
西間門新谷線建設事業	19,100	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.300	
沢地本線道路改良事業	24,500	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.300	
文教町幸原線道路改良事業	13,300	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.300	
一般橋梁整備事業	18,300	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.400	平成22年度分 繰越
一般河川整備事業	18,300	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.300	
六反田川河川改良事業	15,200	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.300	
谷田幸原線建設事業	137,200	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.300	
	2,800	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.400	平成22年度分 繰越
三島駅北口線建設事業	9,900	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.300	
下土狩文教線建設事業	3,100	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.300	
	20,500	地方公共団体 金融機関	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.400	平成22年度分 繰越
白滝公園街なみ景観整備事業	48,300	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
長伏プール管理棟耐震補強事業	13,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
	2,800	静岡岡 市町振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	0.900	

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
都市下水道施設耐震補強事業	29,300	三島函南 農業協同組合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.180	
柳郷地住宅給水設備改修事業	6,400	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	1.400	
光ヶ丘住宅A棟全面改修事業	66,800	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	1.400	
光ヶ丘住宅B棟全面改修事業	3,800	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	1.400	
消防ポンプ自動車等更新事業	17,200	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
耐震性防火水槽建設事業	6,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
高規格緊急自動車導入事業	18,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
各小学校耐震補強事業	253,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
	17,400	三島函南 農業協同組合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.180	
	51,000	静岡 市町振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	0.900	
各中学校耐震補強事業	11,700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
	20,400	三島函南 農業協同組合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.180	
北中学校管理棟改築事業	111,700	三島函南 農業協同組合	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.180	
坂幼稚園耐震補強事業	12,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
	4,000	静岡 市町振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	0.900	
東幼稚園改築事業	192,200	三島函南 農業協同組合	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.180	
向山古墳群公園整備事業	46,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.300	
市民文化会館施設整備事業	47,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
生涯学習センター駐車場建設事業	3,700	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.010	
市民体育館耐震補強事業	144,200	三島函南 農業協同組合	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.180	
	30,600	静岡 市町振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	0.900	
臨時財政対策債	1,685,700	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.900	
合計	3,842,700				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 22 年度 末 現 在 高 (A)	平成 23 年 度 中 の 異 動			平成 23 年度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	21,561,477,227	2,157,000,000	1,980,200,046	408,250,315	21,738,277,181
(1) 総 務 債	1,321,380,731	72,300,000	193,487,522	19,713,994	1,200,193,209
(2) 民 生 債	1,148,562,269	277,400,000	93,912,778	19,362,234	1,332,049,491
(3) 衛 生 債	121,360,325	9,800,000	100,475,366	1,042,925	30,684,959
(4) 農 林 債	549,751,060	107,300,000	54,364,905	9,620,721	602,686,155
(5) 商 工 債	0	14,600,000	0	0	14,600,000
(6) 土 木 債	7,542,138,440	609,700,000	533,123,498	142,534,847	7,618,714,942
(7) 公 営 住 宅 債	1,112,967,891	77,000,000	84,614,648	26,270,221	1,105,353,243
(8) 消 防 債	861,148,891	41,700,000	79,268,863	12,884,544	823,580,028
(9) 教 育 債	8,904,167,620	947,200,000	840,952,466	176,820,829	9,010,415,154
2 そ の 他	15,227,314,095	1,685,700,000	1,036,947,748	198,587,663	15,876,066,347
(1) 減 税 補 て ん 債	2,492,191,525	0	389,520,984	30,388,172	2,102,670,541
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	307,968,366	0	43,911,772	6,959,404	264,056,594
(3) 減 収 補 て ん 債	615,636,000	0	52,762,000	10,155,998	562,874,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	10,978,184,204	1,685,700,000	450,766,992	139,218,279	12,213,117,212
(5) 退 職 手 当 債	833,334,000	0	99,986,000	11,865,810	733,348,000
合 計	36,788,791,322	3,842,700,000	3,017,147,794	606,837,978	37,614,343,528

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成23年度末		平成22年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	1,200,193	3.2	1,321,381	3.6	△121,188	△9.2	
民生債	1,332,049	3.5	1,148,562	3.1	183,487	16.0	
衛生債	30,685	0.1	121,360	0.3	△90,675	△74.7	
農林債	602,686	1.6	549,751	1.5	52,935	9.6	
商工債	14,600	0.0	0	0.0	14,600	皆増	
土木債	7,618,715	20.3	7,542,138	20.5	76,577	1.0	
公営住宅債	1,105,353	2.9	1,112,968	3.0	△7,615	△0.7	
消防債	823,580	2.2	861,149	2.3	△37,569	△4.4	
教育債	9,010,415	24.0	8,904,168	24.2	106,247	1.2	
減税補てん債	2,102,671	5.6	2,492,192	6.8	△389,521	△15.6	
臨時税収補てん債	264,057	0.7	307,968	0.8	△43,911	△14.3	
減収補てん債	562,874	1.5	615,636	1.7	△52,762	△8.6	
臨時財政対策債	12,213,117	32.5	10,978,184	29.9	1,234,933	11.2	
退職手当債	733,348	1.9	833,334	2.3	△99,986	△12.0	
合計	37,614,343	100.0	36,788,791	100.0	825,552	2.2	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成23年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	16,472,141	43.8
旧簡保資金	5,001,840	13.3
旧郵貯資金	352,454	0.9
地方公共団体金融機構	4,816,783	12.8
銀行等引受	7,697,232	20.5
共済組合・振興協会	2,492,239	6.6
市町振興資金	576,911	1.5
高齢者・障害者福祉施設貸付資金	204,743	0.6
合計	37,614,343	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発年度	事業名	限度額	平成22年度までの負担額	平成23年度負担額	平成24年度以降	左の期間
51	三島市函南町土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
23	谷田幸原線建設用地	694,507 と諸経費及び 利子相当額	-	-	694,507 と諸経費及び 利子相当額	平成28年度
21	三島駅南口東街区外2用地	2,617,733 と諸経費及び 利子相当額	-	-	2,617,733 と諸経費及び 利子相当額	平成24年度
22	平成22年度一般河川改良用地	15,212 と諸経費及び 利子相当額	-	-	15,212 と諸経費及び 利子相当額	平成24年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 22 年 度 ま で の 負 担 額	平 成 23 年 度 の 負 担 額	平 成 24 年 度 の 降 降	左の期間
22	平成22年度自動体外式除細動器	8,964	-	2,054	6,910	平成27年度
23	平成23年度自動体外式除細動器	11,653	-	-	9,404	平成28年度
18	環境配慮型照明器具	9,347	7,234	1,809	304	平成24年度
19	水質分析機器	5,580	1,633	544	2,891	平成28年度
20	交付呼出表示装置	2,700	1,184	592	692	平成25年度
20	体成分分析器	920	454	227	226	平成24年度
20	消防用防火服	15,930	7,040	3,520	5,280	平成25年度
21	講義室映像音響システム	2,253	310	310	697	平成26年度
21	駿豆広域自治体窓口証明発行システム	2,304	573	573	1,147	平成25年度
21	消防業務支援システム端末	602	164	164	273	平成25年度
22	市民温水プール入退場ゲートシステム	27,972	-	6,993	20,979	平成26年度
22	生涯学習センター講義室プロジェクター	2,410	-	483	1,086	平成27年度
23	紙折り機	376	-	-	335	平成28年度
23	ファクシミリ	244	-	-	162	平成27年度
23	光ヶ丘住宅A棟改修工事	108,000	-	-	108,000	平成24年度
23	幸原保育園園舎解体工事	15,000	-	-	15,000	平成24年度
23	各小学校普通教室環境整備工事	20,000	-	-	20,000	平成24年度
23	各中学校普通教室環境整備工事	16,000	-	-	16,000	平成24年度
23	高齢者くらし相談室整備修繕	4,514	-	-	4,514	平成24年度
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	3,586	70	20,344	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	1,805	37	22,158	平成34年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	2,906	97	41,637	平成35年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	1,991	63	38,218	平成36年度
14	平成14年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	19,396	1,274	44	18,078	平成38年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	503	70	14,271	平成40年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	1,073	234	12,693	平成42年度
19	平成19年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	59	15	11,590	平成43年度
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	116	52	11,496	平成44年度
19	平成19年度災害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	9	7	1	1	平成24年度
23	平成23年度農業施設化資金利子補給補助金	1,000	-	-	1,000	平成25年度
19	平成19年度小口資金利子補給補助金	10,732	2,705	169	767	平成24年度
20	平成20年度小口資金利子補給補助金	13,182	1,975	400	2,825	平成25年度
21	平成21年度小口資金利子補給補助金	35,000	10,391	6,861	13,000	平成26年度
22	平成22年度小口資金利子補給補助金	41,160	-	6,901	29,400	平成27年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 22 年 度 ま で の 負 担 額	平 成 23 年 度 負 担 額	平 成 24 年 度 降 以	左の期間
23	平成23年度小口資金利子補給補助金	30,240	-	-	30,240	平成28年度
22	平成22年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	4,000	-	678	3,322	平成24年度
23	平成23年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	2,000	-	-	2,000	平成24年度
22	平成22年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	5,200	-	384	4,816	平成24年度
23	平成23年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	11,000	-	-	11,000	平成25年度
23	平成23年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	2,646	-	-	2,646	平成29年度
20	平成21年度三島市育英奨学金貸付金	48,684	15,396	3,528	9,720	平成24年度
21	平成22年度三島市育英奨学金貸付金	48,684	13,008	7,128	19,728	平成25年度
22	平成23年度三島市育英奨学金貸付金	49,044	-	12,604	30,096	平成26年度
23	平成24年度三島市育英奨学金貸付金	49,396	-	-	49,396	平成27年度
22	平成22年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	10,346	-	856	9,490	平成32年度
23	平成23年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,855	-	-	19,855	平成33年度
19	老人福祉センター指定管理委託	190,450	113,919	38,009	38,010	平成24年度
19	市民文化会館指定管理委託	522,000	309,900	103,100	102,900	平成24年度
20	高齢者いきがいセンター指定管理委託	9,642	3,780	1,950	3,900	平成25年度
20	社会福祉会館指定管理委託	75,102	29,740	14,906	29,812	平成25年度
20	地区防災センター指定管理委託	5,250	2,100	1,050	2,100	平成25年度
21	坂放課後児童クラブ指定管理委託	6,900	2,300	2,300	2,300	平成24年度
22	コンビニエンスストア収納代行業務委託	2,371	-	661	1,710	平成25年度
22	市営長伏グラウンド指定管理委託	10,500	-	3,410	6,781	平成25年度
22	市営プール指定管理委託	54,300	-	17,898	35,937	平成25年度
22	三島市体育施設指定管理委託	273,600	-	97,851	169,361	平成25年度
23	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	8,450	-	-	8,450	平成24年度
23	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	4,379	-	-	4,379	平成24年度
23	三島市自然環境基礎調査委託	2,400	-	-	2,400	平成24年度
23	一般廃棄物収集運搬業務委託	169,050	-	-	169,050	平成24年度
23	資源古紙回収業務委託	41,958	-	-	41,958	平成24年度
23	ペット容器設置・回収及び収集運搬業務委託	13,650	-	-	13,650	平成24年度
23	一般廃棄物収集容器設置業務委託	14,700	-	-	14,700	平成24年度
23	町内清掃側溝汚泥処理業務委託	500	-	-	500	平成24年度
23	焼却施設運転管理業務委託	95,300	-	-	95,300	平成24年度
23	衛生プラント運転管理業務委託	28,350	-	-	28,350	平成24年度
23	三島駅北口広場管理業務委託	6,300	-	-	6,300	平成24年度
23	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	4,200	-	-	4,200	平成24年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 22 年 度 末 の 負 担 額	平 成 23 年 度 末 の 負 担 額	平 成 24 年 度 末 の 負 担 額	左の期間
23	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	43,581	-	-	43,581	平成24年度
23	都市計画道路必要性再検証業務委託	12,000	-	-	12,000	平成24年度
23	養護老人ホーム佐野楽寿寮給食調理等業務委託	17,804	-	-	17,804	平成24年度
23	中郷放課後児童クラブ実施設計業務委託	7,315	-	-	7,315	平成24年度
23	在宅ワーク支援業務委託	9,660	-	-	9,660	平成24年度
23	郷土資料館展示リニューアル計画作成業務委託	1,900	-	-	1,900	平成24年度
23	郷土資料館エレベーター棟実施設計業務委託	2,300	-	-	2,300	平成24年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	5,802,791	537,126	338,596	4,847,747	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基 金 名 称	平 成 22 年 度 末 在 高	平 成 23 年 度			
		増	減	年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	1,215,044,136	70,459,095	0	1,285,503,231	
特 定 目 的 基 金	遠 藤 奨 学 基 金	7,083,950	0	0	7,083,950
	佐 野 郷 土 振 興 基 金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教 育 施 設 整 備 基 金	31,796,583	39,844	0	31,836,427
	養 護 老 人 ホ ー ム 建 設 基 金	58,145,836	10,072,862	0	68,218,698
	庁 舎 建 設 基 金	975,669,502	802,177	0	976,471,679
	ふ る さ と 創 生 基 金	36,780,089	46,088	0	36,826,177
	減 債 基 金	0	0	0	0
	ふ る さ と の 水 と 土 保 全 対 策 基 金	10,827,732	13,569	0	10,841,301
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	2,986,681	0	0	2,986,681
	福 祉 基 金	6,956,861	4,610,488	3,300,000	8,267,349
	職 員 退 職 手 当 基 金	171,118,213	201,825	0	171,320,038
	ふ る さ と の 緑 保 全 基 金	7,039,241	1,762,153	0	8,801,394
	計	1,358,404,688	17,549,006	3,300,000	1,372,653,694
運 定 額 基 金	用 品 調 達 基 金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土 地 開 発 基 金	1,015,273,728	1,052,605	350,000,000	666,326,333
	生 活 資 金 等 貸 付 基 金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	8,000,000	0	0	8,000,000
	計	1,042,341,728	1,052,605	350,000,000	693,394,333
合 計	3,615,790,552	89,060,706	353,300,000	3,351,551,258	

7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの (1)歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国庫の過年度補助金 (2)歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など ウ 楽寿園繰出金 エ 教育職員退職金	分担金及び負担金 諸収入 総務費 衛生費 土木費 総務費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金 土木費 民生費 商工費 教育費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 ア 字持共有地売却交付金 イ 特定健診事業負担金		除外 除外

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
	決 算 額	構成比						
市 税	16,930,695	48.0	16,809,154	47.4	17,218,452	49.6	17,747,417	55.7
地 方 譲 与 税	278,053	0.8	287,087	0.8	292,791	0.8	315,065	1.0
利 子 割 交 付 金	54,958	0.2	65,770	0.2	71,874	0.2	83,359	0.3
配 当 割 交 付 金	33,557	0.1	29,888	0.1	23,925	0.1	29,688	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,620	0.0	11,118	0.0	13,246	0.0	12,803	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,070,152	3.0	1,093,539	3.1	1,095,422	3.2	1,040,488	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59,224	0.2	61,414	0.2	63,569	0.2	62,822	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,931	0.2	96,845	0.3	110,646	0.3	188,150	0.6
地 方 特 例 交 付 金	159,609	0.5	177,857	0.5	209,077	0.6	203,659	0.6
地 方 交 付 税	1,764,417	5.0	1,562,643	4.4	362,034	1.0	223,049	0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,395	0.1	25,893	0.1	26,818	0.1	26,430	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	371,350	1.0	381,343	1.1	395,770	1.1	422,332	1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	709,371	2.0	709,142	2.0	725,639	2.1	725,069	2.3
国 庫 支 出 金	4,278,540	12.1	4,684,986	13.2	5,558,498	16.0	3,043,885	9.5
県 支 出 金	2,730,278	7.7	2,474,201	7.0	1,789,835	5.2	1,524,178	4.8
財 産 収 入	63,475	0.2	129,650	0.4	282,156	0.8	257,223	0.8
寄 付 金	25,375	0.1	17,069	0.0	104,550	0.3	18,042	0.1
繰 入 金	392,449	1.1	368,415	1.0	353,457	1.0	378,247	1.2
繰 越 金	864,303	2.4	872,739	2.5	751,356	2.2	225,783	0.7
諸 収 入	1,562,224	4.4	1,754,083	4.9	1,749,739	5.0	1,644,467	5.2
市 債	3,842,700	10.9	3,809,400	10.8	3,553,577	10.2	3,660,847	11.5
合 計	35,305,676	100.0	35,422,236	100.0	34,752,431	100.0	31,833,003	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は59.2%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は40.8%であった。
このうち、市税の割合は48.0%となっている。

(2) 歳 出

7 目的別歳出

(単位 千円、%)

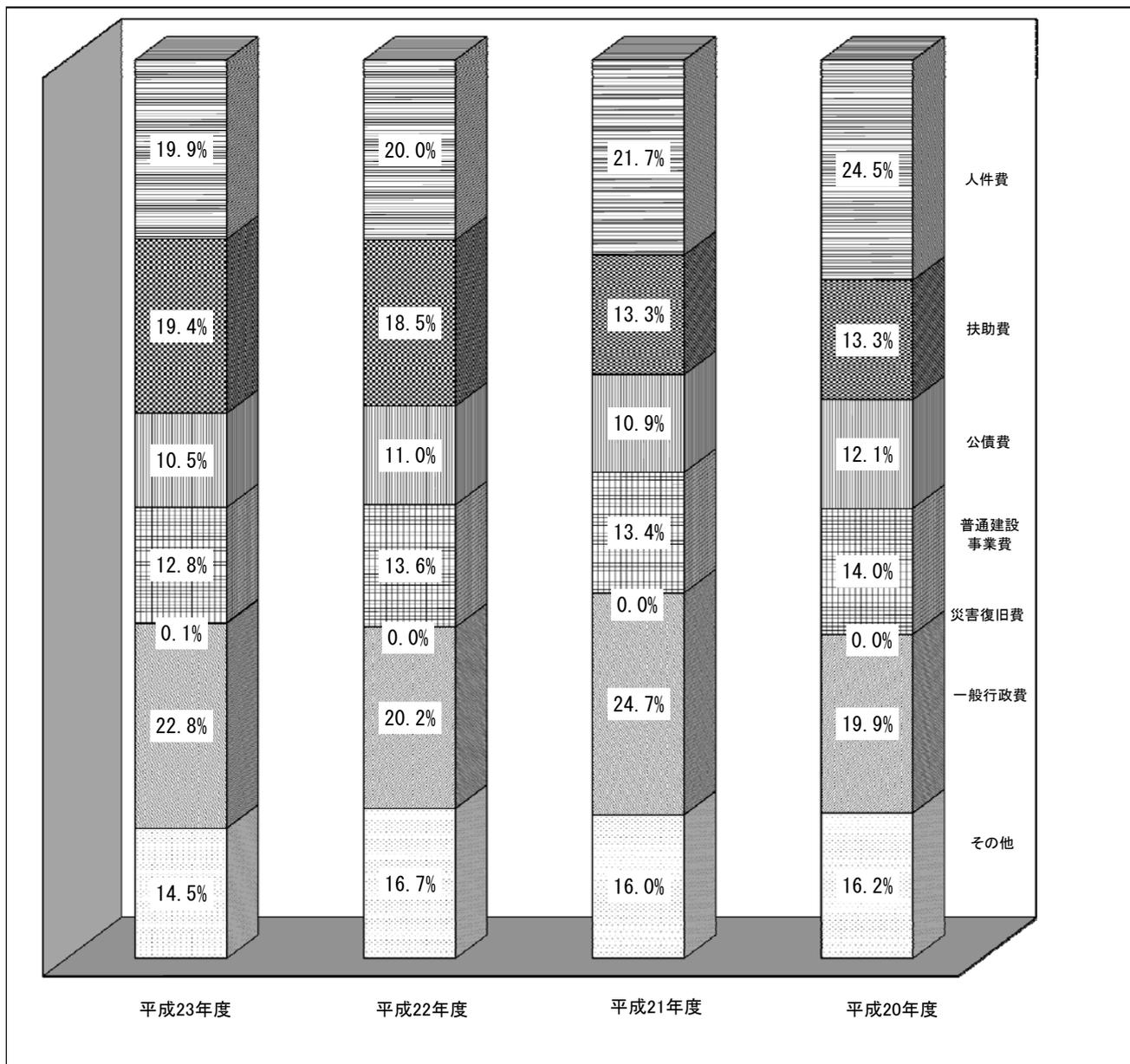
区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	335,390	1.0	262,701	0.8	261,478	0.8	263,281	0.9
総 務 費	3,287,316	9.5	4,105,559	11.9	5,367,352	15.8	3,579,182	11.5
民 生 費	11,787,640	34.2	11,373,917	32.9	9,257,699	27.3	8,552,479	27.6
衛 生 費	3,083,970	8.9	2,738,372	7.9	2,424,133	7.2	2,250,380	7.2
労 働 費	1,793,784	5.2	1,877,789	5.4	1,491,353	4.4	1,232,362	4.0
農 林 費	393,241	1.1	291,715	0.9	324,098	1.0	350,514	1.1
商 工 費	522,673	1.5	515,423	1.5	686,360	2.0	621,667	2.0
土 木 費	3,222,655	9.3	3,078,369	8.9	3,759,881	11.1	3,837,163	12.3
消 防 費	1,384,318	4.0	1,327,428	3.8	1,330,512	3.9	1,336,040	4.3
教 育 費	5,065,446	14.7	5,173,214	15.0	5,283,082	15.6	5,312,136	17.1
災 害 復 旧 費	21,949	0.1	7,606	0.0	0	0.0	2,804	0.0
公 債 費	3,624,569	10.5	3,805,840	11.0	3,693,744	10.9	3,743,639	12.0
合 計	34,522,951	100.0	34,557,933	100.0	33,879,692	100.0	31,081,647	100.0

1 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	17,202,004	49.8	17,103,301	49.5	15,556,201	45.9	15,501,889	49.9
人 件 費	6,886,225	19.9	6,910,467	20.0	7,340,237	21.7	7,613,489	24.5
扶 助 費	6,691,253	19.4	6,387,062	18.5	4,522,311	13.3	4,144,832	13.3
公 債 費	3,624,526	10.5	3,805,772	11.0	3,693,653	10.9	3,743,568	12.1
投 資 的 経 費	4,451,853	12.9	4,701,383	13.6	4,523,591	13.4	4,349,983	14.0
普通建設事業費	4,429,904	12.8	4,693,777	13.6	4,523,591	13.4	4,347,179	14.0
災害復旧事業費	21,949	0.1	7,606	0.0	0	0.0	2,804	0.0
一 般 行 政 費	7,890,300	22.8	6,999,843	20.2	8,382,879	24.7	6,187,486	19.9
物 件 費	6,154,330	17.8	5,441,812	15.7	4,909,958	14.5	4,392,403	14.1
維 持 補 修 費	181,068	0.5	167,284	0.5	142,797	0.4	137,288	0.5
補 助 費 等	1,554,902	4.5	1,390,747	4.0	3,330,124	9.8	1,657,795	5.3
そ の 他	4,978,794	14.5	5,753,406	16.7	5,417,021	16.0	5,042,289	16.2
投資・出資・貸付金	1,130,042	3.3	1,341,035	3.9	1,395,034	4.1	1,335,216	4.3
繰 出 金	3,760,743	10.9	3,633,508	10.5	3,865,136	11.4	3,696,669	11.9
積 立 金	88,009	0.3	778,863	2.3	156,851	0.5	10,404	0.0
合 計	34,522,951	100.0	34,557,933	100.0	33,879,692	100.0	31,081,647	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は49.8%で、平成22年度と比べ0.3ポイントの増となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 19.9%(0.1ポイントの減)、扶助費 19.4%(0.9ポイントの増)、

公債費 10.5%(0.5ポイントの減)

(4) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は12.9%で、前年度に比べて0.7ポイントの減となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・ 各小学校耐震補強事業	390,658 千円
・ 児童福祉施設整備費補助金	261,892 千円
・ 谷田幸原線建設事業	203,453 千円
・ 光ヶ丘住宅A棟改修事業	121,400 千円
・ 東幼稚園改築事業	108,603 千円
・ 白滝公園街なみ景観整備事業	86,940 千円
・ 佐野地区市民農園整備事業	66,484 千円
・ 西間門新谷線建設事業	43,201 千円
・ 文教町幸原線道路改良事業	28,280 千円
・ 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	26,700 千円
・ 笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	21,600 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・ 体育施設耐震補強事業	264,075 千円
・ 一般市道整備事業	215,421 千円
・ 東幼稚園改築事業	191,904 千円
・ 佐野学園改築事業	167,582 千円
・ 北中学校管理棟改築事業	150,138 千円
・ 各小学校耐震補強事業	140,727 千円
・ 庁舎耐震補強整備事業	92,840 千円
・ 谷田幸原線建設事業	83,557 千円
・ 各保育園耐震補強事業	80,594 千円
・ 市民文化会館施設整備事業	78,344 千円
・ 市道維持修繕事業	72,352 千円
・ 向山古墳群公園整備事業	59,685 千円
・ 無線通信広報事業	55,849 千円
・ 下土狩文教線建設事業	52,543 千円
・ 都市下水路施設耐震補強事業	39,132 千円
・ 各中学校施設補修整備事業	36,771 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	32,184 千円
・ 高規格救急自動車導入事業	30,685 千円
・ 六反田川河川改良事業	27,832 千円
・ 三島駅南口観光トイレ整備事業	19,781 千円

(単位 千円、%)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	伸 率
補 助 事 業 費		1,528,757	1,457,326	4.9
う ち 用 地 取 得		396,562	3,386	11,611.8
単 独 事 業 費		2,763,942	3,173,633	△ 12.9
う ち 用 地 取 得		106,020	367,787	△ 71.2
国 受 託 事 業 費		-	-	-
県・同級他団体受託事業費		-	-	-
県 営 事 業 負 担 金		137,205	62,818	118.4
合 計		4,429,904	4,693,777	△ 5.6

ウ 財政構造について

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

一般的に都市にあっては、この経常収支比率が80%を越える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

平成23年度は82.3%で、平成22年度に比べて0.6ポイントの減となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 82.3\%$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成23年度				平成22年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうちの経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	16,930,695	68.1	15,677,594	75.6	15,568,404	75.3	0.7
地方譲与税交付金	278,053	1.1	278,053	1.3	287,087	1.4	△ 3.1
利子割交付金	54,958	0.2	54,958	0.3	65,770	0.3	△ 16.4
配当割交付金	33,557	0.1	33,557	0.2	29,888	0.1	12.3
株式等譲渡所得割交付金	9,620	0.1	9,620	0.1	11,118	0.1	△ 13.5
地方消費税交付金	1,070,152	4.3	1,070,152	5.1	1,093,539	5.3	△ 2.1
ゴルフ場利用税交付金	59,224	0.2	59,224	0.3	61,414	0.3	△ 3.6
自動車取得税交付金	79,931	0.3	79,931	0.4	96,845	0.5	△ 17.5
地方特例交付金	159,609	0.7	159,609	0.8	177,857	0.9	△ 10.3
地方交付税	1,764,417	7.1	1,490,478	7.2	1,315,230	6.4	13.3
交通安全対策特別交付金	25,395	0.1	25,395	0.1	25,893	0.1	△ 1.9
その他	4,395,472	17.7	1,789,097	8.6	1,934,302	9.3	△ 7.5
歳入合計	24,861,083	100.0	(A) 20,727,668	100.0	20,667,347	100.0	0.3

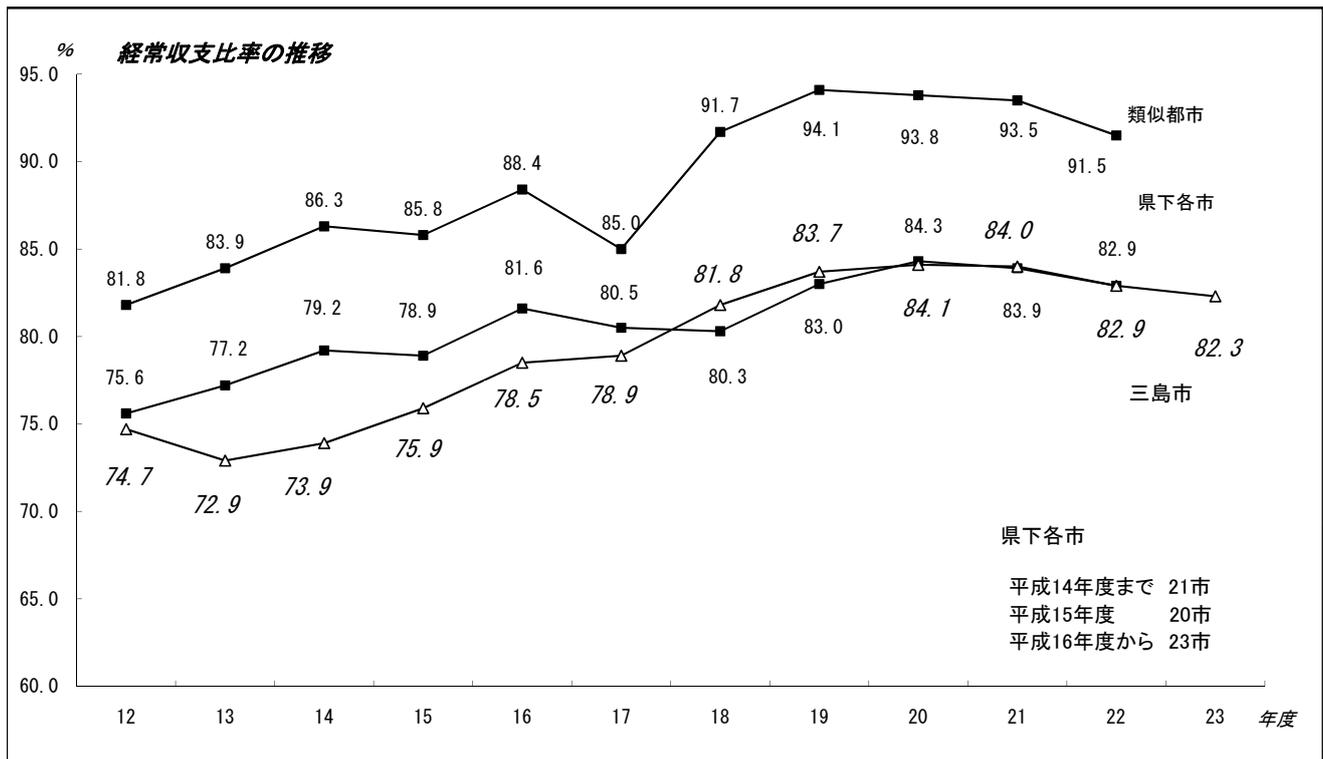
(注)平成23年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,685,700千円を含む

平成22年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,830,000千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成23年度				平成22年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうちの経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,707,428	48.6	10,886,175	63.8	10,998,701	64.2	△ 1.0
人件費	6,226,789	25.9	5,815,420	34.1	5,764,082	33.6	0.9
扶助費	1,966,998	8.1	1,557,114	9.1	1,553,867	9.1	0.2
公債費	3,513,641	14.6	3,513,641	20.6	3,680,752	21.5	△ 4.5
一般行政費	6,541,126	27.2	3,734,473	21.9	3,651,128	21.3	2.3
物件費	4,953,234	20.6	2,805,997	16.5	2,780,546	16.2	0.9
維持補修費	176,933	0.7	176,933	1.0	166,014	1.0	6.6
補助費等	1,410,959	5.9	751,543	4.4	704,568	4.1	6.7
その他	5,829,804	24.2	2,446,111	14.3	2,493,312	14.5	△ 1.9
歳出合計	24,078,358	100.0	(B) 17,066,759	100.0	17,143,141	100.0	△ 0.4



(注) 減税補てん債(12~18年度)、臨時財政対策債(平成13~23年度)を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は14.1%で、平成22年度に比べて0.5ポイントの減少となった。

平成21年度 14.4% 平成22年度 14.6%

(ロ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は12.0%で、平成22年度に比べて1.3ポイントの減少となった。

平成21年度 13.2% 平成22年度 13.3%

(ハ) 起債許可制限比率

地方債の許可制限に係る指標である起債許可制限比率は10.9%で、平成22年度に比べて0.5ポイントの減少となった。

平成21年度 11.2% 平成22年度 11.4%

Ⅰ 将来にわたる財政負担について

(7) 地方債現在高

平成23年度末の地方債現在高は376億1,434万3千円となり、平成22年度末に比べて、8億2,555万2千円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成24年度以降の支出予定額は48億4,774万7千円となった。

(ロ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、福祉基金を330万円取り崩したが、財政調整基金を7,045万9千円、養護老人ホーム建設基金を1,007万3千円積み立てしたことなどにより26億5,815万7千円となり、平成22年度末に比べて8,470万8千円の増加となった。

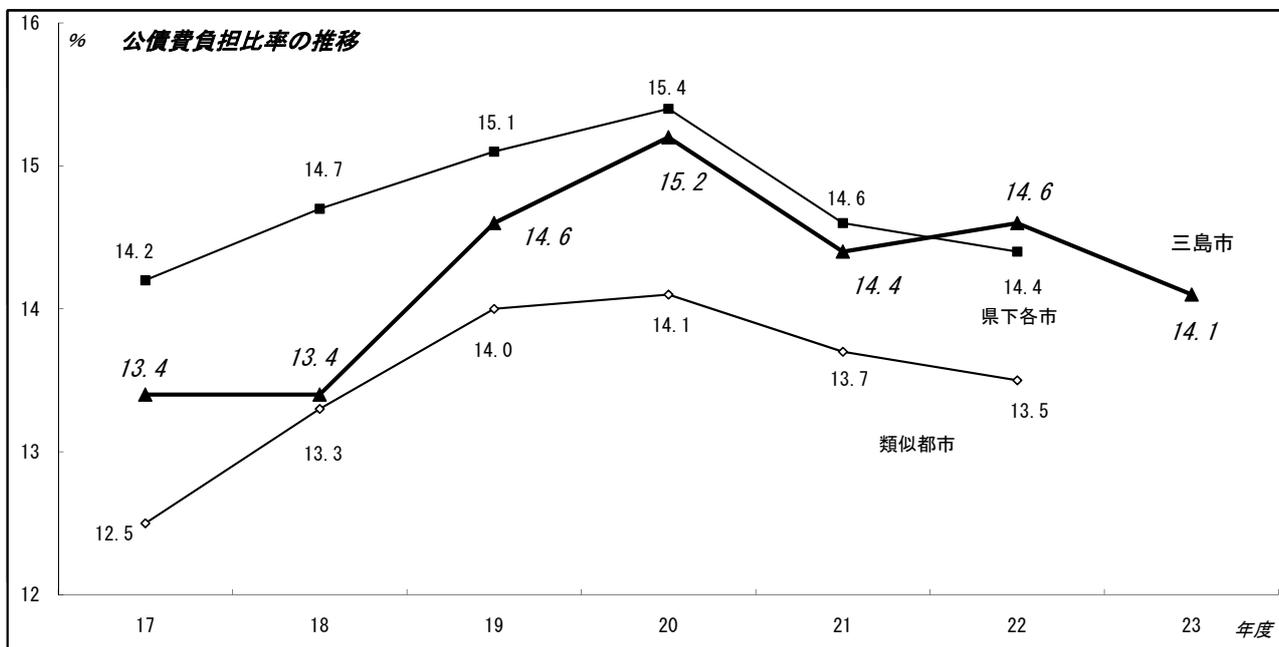
(ハ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成24年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は398億393万3千円となり、平成22年度末に比べて2億284万3千円の減少となった。

8 財政指標の推移

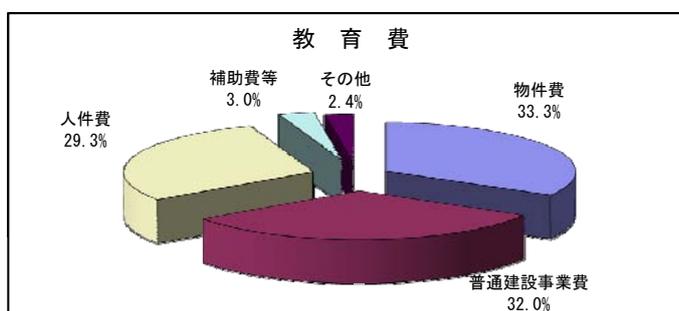
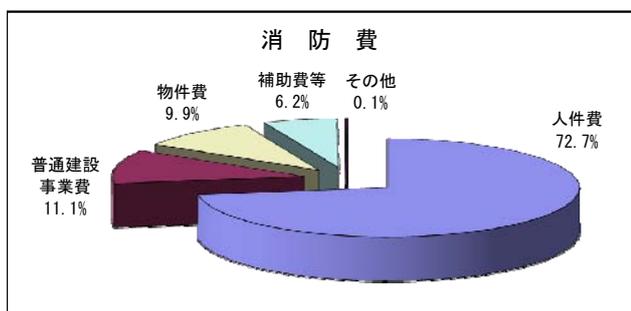
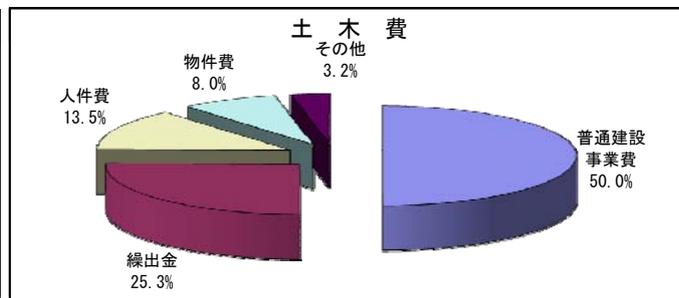
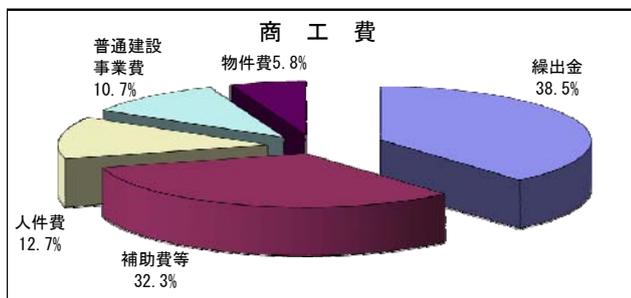
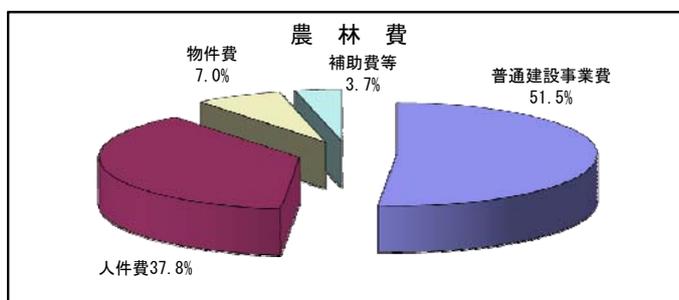
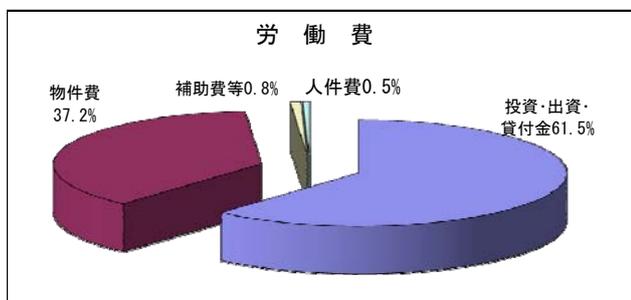
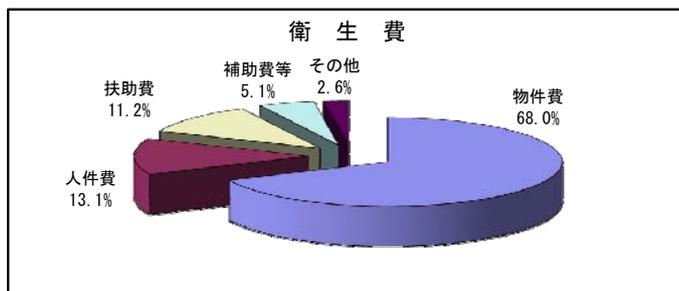
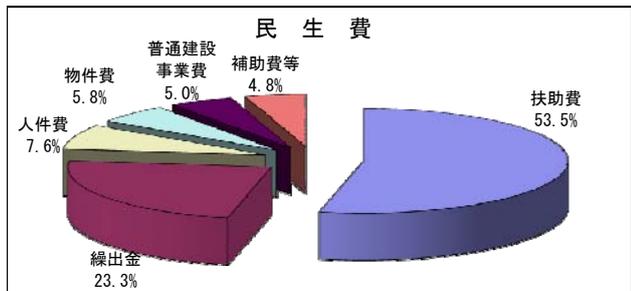
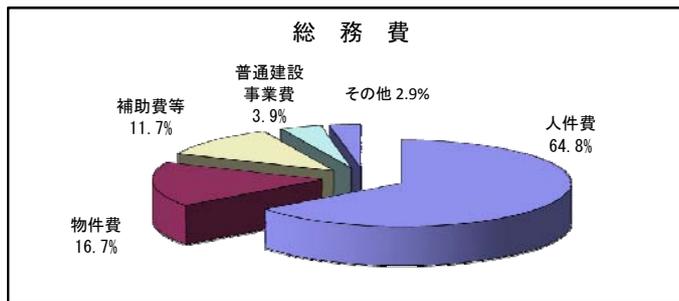
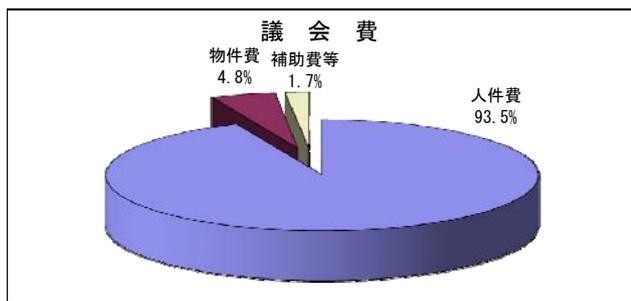
(単位 %)

年度 指標	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
実質収支比率	4.7	1.0	3.4	4.1	4.2	3.7	分母の標準財政規模が、平成19年度分から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
経常一般財源比率	102.0	99.8	93.8	92.3	93.8	94.4	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めない比率。分母の標準財政規模が、平成20年度分から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
経常収支比率	81.8	83.7	84.1	84.0	82.9	82.3	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源とした比率
自主財源比率	66.3	69.1	67.3	62.1	59.4	59.3	
一般財源比率	65.3	62.9	62.6	56.1	57.1	58.0	
義務的経費比率	50.6	49.8	49.9	45.9	49.5	49.8	
経常的経費比率	72.0	70.2	69.8	70.6	69.7	72.7	
投資的経費比率	12.3	14.4	14.0	13.4	13.6	12.9	
公債費比率	13.4	13.7	13.6	13.2	13.3	12.0	分母の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む
公債費負担比率	13.4	14.6	15.2	14.4	14.6	14.1	
起債制限比率 (3力年平均)	9.0	9.7	10.6	11.2	11.4	10.9	分母の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む



※類似都市の数値は、平成17年度がⅢ-2、平成18年度からⅢ-3の市町村類型の数値。

目的別の性質別構成比



新地方公会計制度に基づく財務諸表 4 表

1 地方公会計改革の要旨

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省が、平成 18 年 8 月に策定、公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口 3 万人以上の都市などは平成 21 年を目途に地方公会計改革（普通会計財務諸表 4 表の作成・公表）に取り組むこととされ、本市でも平成 20 年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表しています。

2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させていきたいと考えています。

- (1) わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- (3) 資産・債務改革の促進

3 地方公会計改革の取り組み

本市においては、旧総務省方式により平成 12 年度から貸借対照表、平成 13 年度から行政コスト計算書を作成していましたが、平成 20 年度決算から普通会計について地方公会計改革に基づく財務諸表を作成し、平成 21 年度決算からは連結会計についても作成しました。

財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 つの方法がありますが、財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理の導入に多額な経費を要することや、平成 19 年度決算まで旧総務省方式により算定していた経緯を踏まえ、本市では「総務省方式改訂モデル」により作成しています。基準日は平成 24 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

なお、平成 19 年度決算までの公表資料である「貸借対照表」、「行政コスト計算書」は、様式的には同様であるものの、平成 20 年度決算以降の総務省方式改訂モデルでは、主に下記のような相違点があります。

- ・ 売却可能資産の洗い出しと評価（未活用の公共資産の把握）
- ・ 減価償却の計算方法（目的区分別の耐用年数の見直し）
- ・ 貸付金及び未収金の評価（債権に係る回収可能額の把握）

4 財務諸表 4 表

財務諸表は、以下の 4 表となります。

- (1) 貸借対照表 ・ ・ ・ ・ 別紙 1

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから balan

スシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 別紙 2

1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書 別紙 3

上記、(1)貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(4) 資金収支計算書 別紙 4

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示した財務諸表です。

5 財務諸表4表に基づく財務分析(普通会計財務書類)

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 : $\text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$
(純資産にはその他一般財源は含まない)

三島市の過去及び現世代負担比率は85.8%となります。

- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率 : $\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$
(地方債は公共資産形成に係るものの残高)

三島市の将来世代負担比率は28.3%となります。

過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

(2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 歳入額対資産比率 : $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

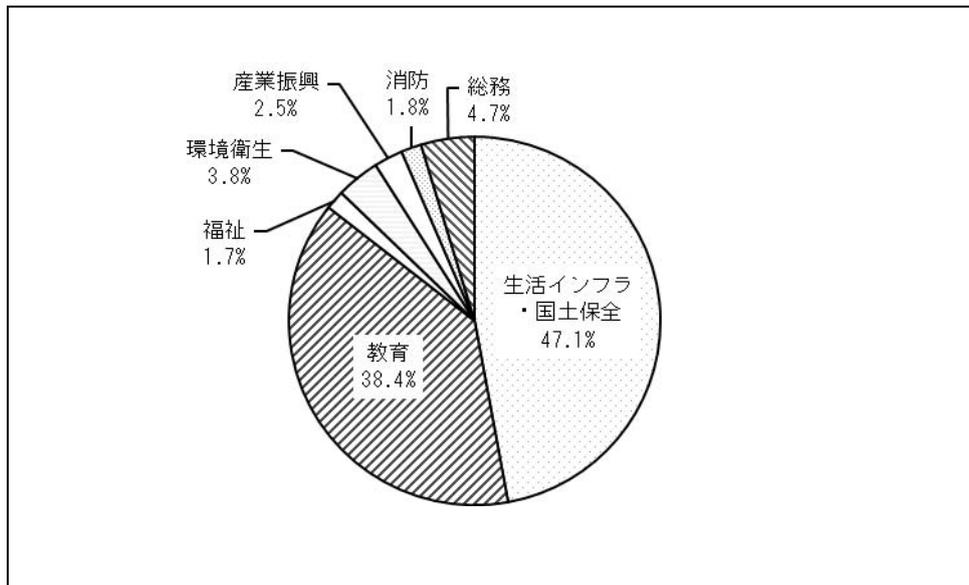
三島市の歳入額対資産比率は3.9となります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】

- ・ 行政目的区分別有形固定資産 \div 有形固定資産合計 $\times 100$



※ 一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、総務費が次いで高い比率を占めています。

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算出方法】

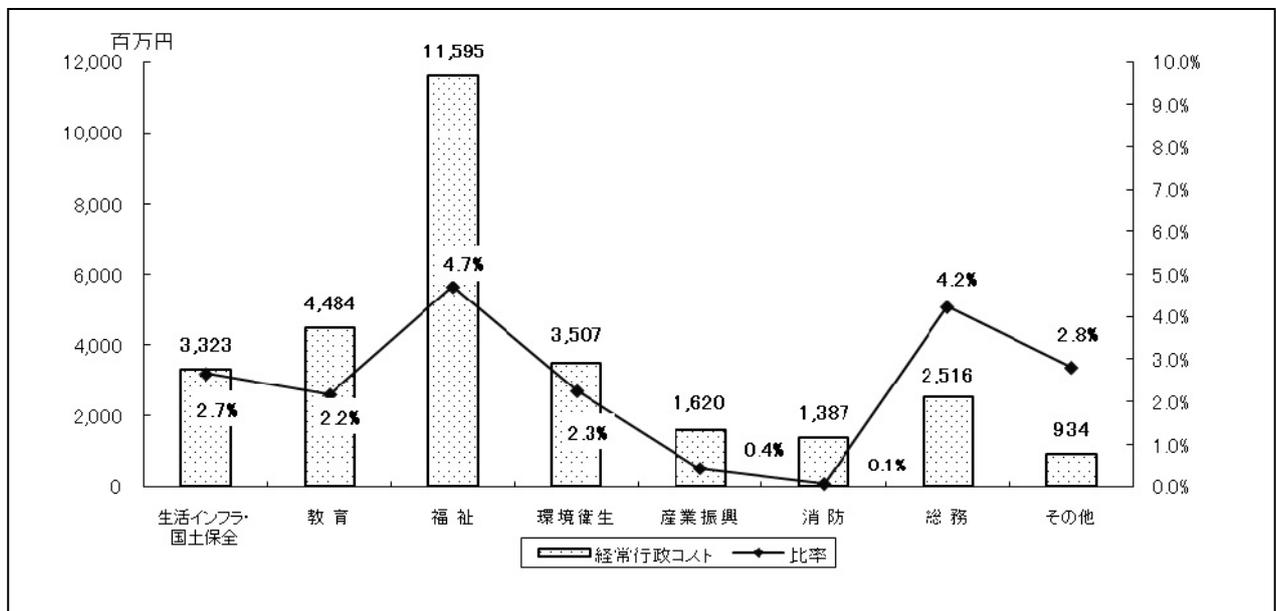
- 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地) × 100
三島市の資産老朽化比率（全体）は 45.8% となります。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】

- 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
三島市の受益者負担比率（全体）では 3.8% となります。



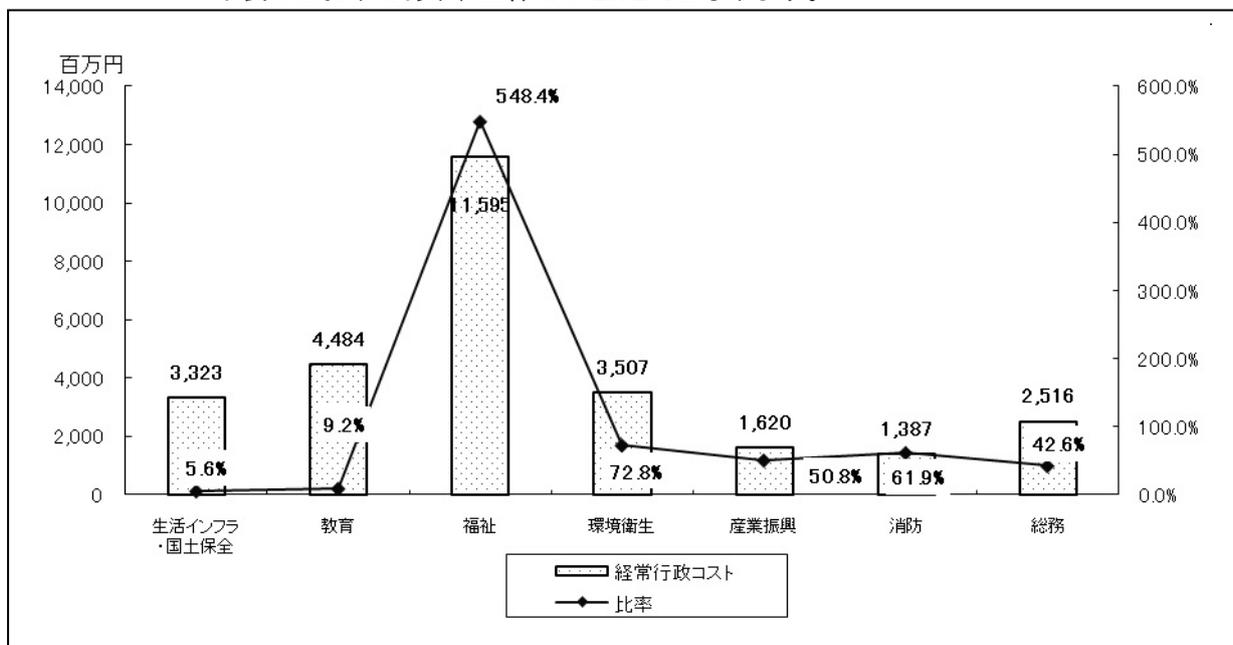
(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 経常行政コスト÷公共資産×100

行政コスト対公共資産比率は費目ごとに大きく異なりますが、当市の費目別比率は下表のとおりであり、全体では 23.2% となります。



(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

- ・ 純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))×100

三島市の行政コスト対税収等比率は 103.9% となります。

(8) 人口一人当たり財務諸表 4 表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、人口一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、また、各項目の金額を人口一人当たりで算出することにより、住民が実感を持てる数値となります。なお、住民一人当たり財務諸表は、平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 111,683 人に基づいて作成しています。

- ① 貸借対照表(市民一人あたり) 別紙 5
- ② 行政コスト計算書(市民一人あたり) 別紙 6
- ③ 純資産変動計算書(市民一人あたり) 別紙 7
- ④ 資金収支計算書(市民一人あたり) 別紙 8

(9) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるか

を表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】

- ・ 地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

三島市の地方債の償還可能年数は13.9年となります。

※なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

(10) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうかわかります。

【算出方法】

- ・ 歳入総額（繰越金、市債発行額及び財政調整期基金等取崩額を除く）－歳出総額（市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

「資金収支計算書」に記載のとおり、当市は約2億3千万円のマイナスとなります。なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(11) 事業別行政コスト計算書・・・別紙 9

行政コスト計算書は、資産形成に資する以外の行政活動に係るトータルコストを把握するものですが、事業を具体的に絞りこむことによって、当該事業に係るコストを把握することができます。今年度も、徴税業務、市民課窓口業務、保育所、清掃費、小・中学校など13事業のコストを算出しました。

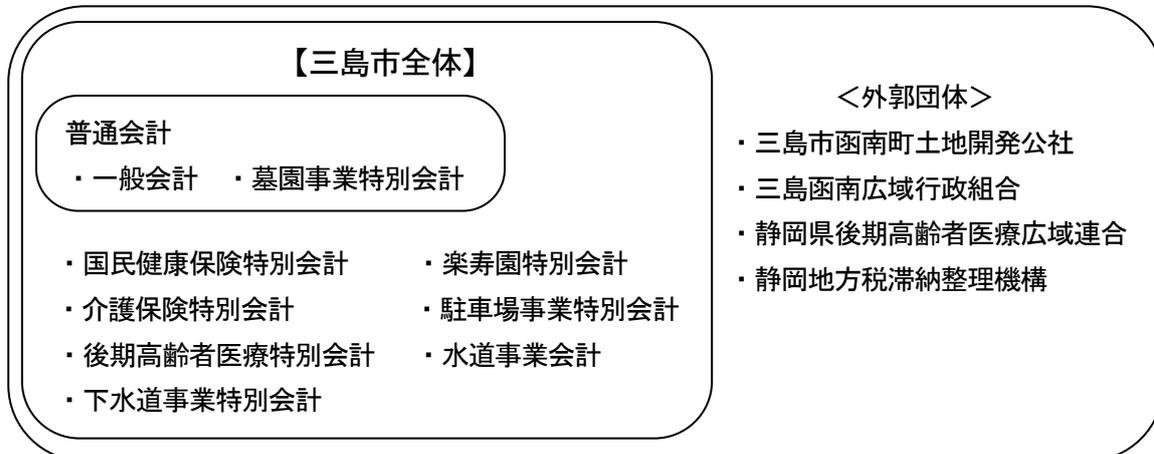
6 連結財務諸表 4表

(1) 連結財務諸表

財務諸表は普通会計ベースで作成するほか、自治体を構成する他の特別会計や自治体と連携して行政サービスを実施する各種関係団体等を一つの行政サービスとみなして連結ベースで作成します。

(2) 連結対象

本市における連結対象は以下の図のとおりです。



(3) 連結財務諸表 4 表

普通会計財務諸表 4 表と同様に以下の 4 表となります。

- | | | | |
|--------------|-------|----|----|
| ① 連結貸借対照表 | | 別紙 | 10 |
| ② 連結行政コスト計算書 | | 別紙 | 11 |
| ③ 連結純資産変動計算書 | | 別紙 | 12 |
| ④ 連結資金収支計算書 | | 別紙 | 13 |

(4) 連結調整（内部相殺消去）

連結財務書類は、連結対象となる個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすため、作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去等による調整を行っています。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 59,691,677</p> <p>②教育 48,723,302</p> <p>③福祉 2,114,447</p> <p>④環境衛生 4,814,640</p> <p>⑤産業振興 3,187,633</p> <p>⑥消防 2,242,771</p> <p>⑦総務 5,906,515</p> <p>有形固定資産合計 126,680,985</p> <p>(2) 売却可能資産 482,258</p> <p>公共資産合計 127,163,243</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 1,266,180</p> <p>②投資損失引当金 0</p> <p>投資及び出資金計 1,266,180</p> <p>(2) 貸付金 198,704</p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金 171,320</p> <p>②その他特定目的基金 1,222,790</p> <p>③土地開発基金 666,326</p> <p>④その他定額運用基金 27,068</p> <p>⑤退職手当組合積立金 0</p> <p>基金等計 2,087,504</p> <p>(4) 長期延滞債権 1,212,471</p> <p>(5) 回収不能見込額 △ 489,849</p> <p>投資等合計 4,275,010</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整基金 1,285,503</p> <p>②減債基金 0</p> <p>③歳計現金 782,725</p> <p>現金預金計 2,068,228</p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税 55,933</p> <p>②その他 12,551</p> <p>③回収不能見込額 △ 12,705</p> <p>未収金計 55,779</p> <p>流動資産合計 2,124,007</p> <p>資 産 合 計 133,562,260</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>①生活インフラ・国土保全 7,067,916</p> <p>②教育 8,137,771</p> <p>③福祉 1,242,409</p> <p>④環境衛生 19,803</p> <p>⑤産業振興 557,286</p> <p>⑥消防 733,239</p> <p>⑦総務 16,804,257</p> <p>地方債合計 34,562,681</p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等 0</p> <p>②債務保証又は損失補償 0</p> <p>③その他 0</p> <p>長期未払金計 0</p> <p>(3) 退職手当引当金 6,700,937</p> <p>(4) 損失補償等引当金 0</p> <p>固定負債合計 41,263,618</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 3,051,662</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0</p> <p>(3) 未払金 0</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 1,024,494</p> <p>(5) 賞与引当金 340,475</p> <p>流動負債合計 4,416,631</p> <p>負 債 合 計 45,680,249</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 18,805,010</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 89,766,112</p> <p>3 その他一般財源等 △ 21,232,785</p> <p>4 資産評価差額 543,674</p> <p>純 資 産 合 計 87,882,011</p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 133,562,260</p>

貸借対照表 注記

別紙 1

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,338,464 千円
	②教育	349,732 千円
	③福祉	1,483,977 千円
	④環境衛生	384,226 千円
	⑤産業振興	1,455,025 千円
	⑥消防	90,875 千円
	⑦総務	1,037,396 千円
	計	8,139,695 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,157,390 千円
	②地方債	1,555,494 千円
	③一般財源等	4,426,811 千円
	計	8,139,695 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,164,195 千円
	②債務保証又は損失補償	1,699,319 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,261,224 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち28,757,305千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	60,145,485 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,614,343 千円	37,614,343 千円	
債務負担行為支出予定額	3,918,142 千円	0 千円	3,918,142 千円
公営事業地方債負担見込額	10,881,981 千円		10,881,981 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,588 千円		5,588 千円
退職手当負担見込額	7,725,431 千円	7,725,431 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	54,171,985 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,501,640 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,913,040 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,757,305 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,973,500 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は39,320,816千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,828,495千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	5,755,938	19.6%	562,100	1,248,176	833,824	381,382
	(2)退職手当引当金繰入等	281,032	0.9%	22,646	61,936	45,025	20,595
	(3)賞与引当金繰入額	340,475	1.2%	24,895	75,897	50,854	23,058
	小 計	6,377,445	21.7%	609,641	1,386,009	929,703	425,035
物にかか るコスト	(1)物件費	6,154,330	21.0%	258,866	1,687,755	684,535	2,096,463
	(2)維持補修費	181,068	0.6%	91,011	53,652	2,598	9,872
	(3)減価償却費	3,434,563	11.7%	1,395,910	1,150,605	75,345	433,092
	小 計	9,769,961	33.3%	1,745,787	2,892,012	762,478	2,539,427
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	6,691,253	22.8%		41,186	6,305,036	345,031
	(2)補助金等	1,546,988	5.3%	10,114	149,707	560,780	157,879
	(3)他会計等への支出額	3,767,605	12.8%	813,940	0	2,744,729	936
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	622,604	2.1%	143,201	15,147	291,986	39,152
	小 計	12,628,450	43.0%	967,255	206,040	9,902,531	542,998
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	607,378	2.1%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 15,973	△0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	591,405	2.0%	0	0	0	0
経常行政コスト a	29,367,261		3,322,683	4,484,061	11,594,712	3,507,460	
(構 成 比 率)			11.3%	15.3%	39.5%	11.9%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	714,341		86,676	91,819	172,770	79,060
2 分担金・負担金・寄附金 c	396,725		1,742	5,411	373,835	0
経常収益 合計 (b+c) d	1,111,066		88,418	97,230	546,605	79,060
d/a	3.78%		2.7%	2.2%	4.7%	2.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	28,256,195		3,234,265	4,386,831	11,048,107	3,428,400

別紙 2

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
210,425	948,538	1,271,790	299,703			0
11,027	50,431	66,082	3,290			0
12,808	57,617	77,405	17,941			0
234,260	1,056,586	1,415,277	320,935			0
724,849	137,382	548,159	16,278			43
0	1,970	21,965	0			
152,873	95,904	130,834				
877,722	235,256	700,958	16,278			43
198,373	78,232	386,272	5,631			0
201,022	6,978	0				0
109,021	10,204	13,893				0
508,416	95,414	400,165	5,631			0
				607,378		
					△ 15,973	
0						0
0	0	0	0	607,378	△ 15,973	0
1,620,398	1,387,256	2,516,400	342,844	607,378	△ 15,973	43
5.5%	4.7%	8.6%	1.2%	2.1%	△0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
602	488	106,645	0	26,270		0	150,011
6,306	263	0	0	0		0	9,168
6,908	751	106,645	0	26,270		0	159,179
0.4%	0.1%	4.2%	0.0%	4.3%		0.0%	
1,613,490	1,386,505	2,409,755	342,844	581,108	△ 15,973	43	△ 159,179

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

別紙 3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,192,114	18,659,679	90,205,509	△ 21,211,596	538,522
純経常行政コスト	△ 28,256,195			△ 28,256,195	
一般財源					
地方税	16,864,525			16,864,525	
地方交付税	1,764,417			1,764,417	
その他行政コスト充当財源	2,279,818			2,279,818	
補助金等受入	7,008,818	724,819		6,283,999	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 21,949			△ 21,949	
公共資産除売却損益	45,311			45,311	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,031,688	△ 1,031,688	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,226,426	△ 1,226,426	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,663,521	1,663,521	0
減価償却による財源増		△ 579,488	△ 2,855,075	3,434,563	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,821,085	△ 1,821,085	
資産評価替えによる変動額	5,152				5,152
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	87,882,011	18,805,010	89,766,112	△ 21,232,785	543,674

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,038,406
物件費	6,154,330
社会保障給付	6,691,253
補助金等	1,546,988
支払利息	607,378
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,954,604
その他支出	203,017
支出合計	25,195,976
地方税	16,930,695
地方交付税	1,764,417
国県補助金等	6,048,522
使用料・手数料	585,179
分担金・負担金・寄附金	376,879
諸収入	369,682
地方債発行額	1,685,700
基金取崩額	351,300
その他収入	1,825,087
収入合計	29,937,461
経常的収支額	4,741,485

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,655,119
公共資産整備補助金等支出	622,604
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,581
支出合計	4,297,304
国県補助金等	960,296
地方債発行額	2,157,000
基金取崩額	2,000
その他収入	105,025
収入合計	3,224,321
公共資産整備収支額	△ 1,072,983

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,130,042
基金積立額	88,009
定額運用基金への繰出支出	1,053
他会計等への公債費充当財源繰出支出	793,419
地方債償還額	3,017,148
支出合計	5,029,671
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,130,604
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	45,311
その他収入	103,676
収入合計	1,279,591
投資・財務的収支額	△ 3,750,080

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 81,578
期首歳計現金残高	864,303
期末歳計現金残高	782,725

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は540千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,441,373	千円
地方債発行額	△ 3,842,700	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	△ 34,522,951	
地方債元利償還額	3,623,986	
財政調整基金等積立額	70,459	
基礎的財政収支	△ 229,833	千円

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成24年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 534,474</p> <p>②教育 436,264</p> <p>③福祉 18,933</p> <p>④環境衛生 43,110</p> <p>⑤産業振興 28,542</p> <p>⑥消防 20,082</p> <p>⑦総務 52,886</p> <p>有形固定資産合計 1,134,291</p> <p>(2) 売却可能資産 4,318</p> <p>公共資産合計 1,138,609</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 11,337</p> <p>②投資損失引当金 0</p> <p>投資及び出資金計 11,337</p> <p>(2) 貸付金 1,779</p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金 1,534</p> <p>②その他特定目的基金 10,949</p> <p>③土地開発基金 5,966</p> <p>④その他定額運用基金 242</p> <p>⑤退職手当組合積立金 0</p> <p>基金等計 18,691</p> <p>(4) 長期延滞債権 10,856</p> <p>(5) 回収不能見込額 △ 4,386</p> <p>投資等合計 38,278</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整基金 11,510</p> <p>②減債基金 0</p> <p>③歳計現金 7,008</p> <p>現金預金計 18,519</p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税 501</p> <p>②その他 112</p> <p>③回収不能見込額 △ 114</p> <p>未収金計 499</p> <p>流動資産合計 19,018</p> <p>資 産 合 計 1,195,905</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>①生活インフラ・国土保全 63,286</p> <p>②教育 72,865</p> <p>③福祉 11,124</p> <p>④環境衛生 177</p> <p>⑤産業振興 4,990</p> <p>⑥消防 6,565</p> <p>⑦総務 150,464</p> <p>地方債合計 309,471</p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等 0</p> <p>②債務保証又は損失補償 0</p> <p>③その他 0</p> <p>長期未払金計 0</p> <p>(3) 退職手当引当金 60,000</p> <p>(4) 損失補償等引当金 0</p> <p>固定負債合計 369,471</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 27,324</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0</p> <p>(3) 未払金 0</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 9,173</p> <p>(5) 賞与引当金 3,049</p> <p>流動負債合計 39,546</p> <p>負 債 合 計 409,017</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 168,378</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 803,758</p> <p>3 その他一般財源等 △ 190,117</p> <p>4 資産評価差額 4,868</p> <p>純 資 産 合 計 786,888</p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 1,195,905</p>

貸借対照表 注記

別紙 5

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	29,892 円
	②教育	3,131 円
	③福祉	13,287 円
	④環境衛生	3,440 円
	⑤産業振興	13,028 円
	⑥消防	814 円
	⑦総務	9,289 円
	計	72,882 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	19,317 円
	②地方債	13,928 円
	③一般財源等	39,637 円
	計	72,882 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	37,286 円
	②債務保証又は損失補償	15,216 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	③その他	11,293 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち257,490円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	538,538 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	336,796 円	336,796 円	
債務負担行為支出予定額	35,083 円	0 円	35,083 円
公営事業地方債負担見込額	97,436 円		97,436 円
一部事務組合等地方債負担見込額	50 円		50 円
退職手当負担見込額	69,173 円	69,173 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	485,051 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	31,353 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	196,207 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	257,490 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	53,486 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は352,075円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は661,054円です。

※6 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	51,538	19.6%	5,033	11,176	7,466	3,415
	(2)退職手当引当金繰入等	2,516	0.9%	203	555	403	184
	(3)賞与引当金繰入額	3,049	1.2%	223	680	455	206
	小 計	57,103	21.7%	5,459	12,410	8,324	3,806
物にかか るコスト	(1)物件費	55,105	21.0%	2,318	15,112	6,129	18,772
	(2)維持補修費	1,621	0.6%	815	480	23	88
	(3)減価償却費	30,753	11.7%	12,499	10,302	675	3,878
	小 計	87,479	33.3%	15,632	25,895	6,827	22,738
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	59,913	22.8%		369	56,455	3,089
	(2)補助金等	13,852	5.3%	91	1,340	5,021	1,414
	(3)他会計等への支出額	33,735	12.8%	7,288	0	24,576	8
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,575	2.1%	1,282	136	2,614	351
	小 計	113,074	43.0%	8,661	1,845	88,666	4,862
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	5,438	2.1%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 143	△0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	5,295	2.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	262,952		29,751	40,150	103,818	31,405	
(構 成 比 率)			11.3%	15.3%	39.5%	11.9%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	6,396		776	822	1,547	708
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,552		16	48	3,347	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	9,948		792	871	4,894	708
d/a	3.78%		2.7%	2.2%	4.7%	2.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	253,004		28,959	39,279	98,924	30,698

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

別紙 6

(単位：円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1,884	8,493	11,387	2,684			0
99	452	592	29			0
115	516	693	161			0
2,098	9,461	12,672	2,874			0
6,490	1,230	4,908	146			0
0	18	197	0			
1,369	859	1,171				
7,859	2,106	6,276	146			0
1,776	700	3,459	50			0
1,800	62	0				0
976	91	124				0
4,552	854	3,583	50			0
				5,438		
					△ 143	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	5,438	△ 143	0
14,509	12,421	22,532	3,070	5,438	△ 143	0
5.5%	4.7%	8.6%	1.2%	2.1%	△0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
5	4	955	0	235		0	1,343
56	2	0	0	0		0	82
62	7	955	0	235		0	1,425
0.4%	0.1%	4.2%	0.0%	4.3%		0.0%	
14,447	12,415	21,577	3,070	5,203	△ 143	0	△ 1,425

純資産変動計算書(市民1人あたり)

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

別紙 7

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	789,665	167,077	807,692	△ 189,927	4,822
純経常行政コスト	△ 253,004			△ 253,004	
一般財源					
地方税	151,004			151,004	
地方交付税	15,798			15,798	
その他行政コスト充当財源	20,413			20,413	
補助金等受入	62,756	6,490		56,266	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 197			△ 197	
公共資産除売却損益	406			406	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,238	△ 9,238	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			10,981	△ 10,981	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 14,895	14,895	
減価償却による財源増		△ 5,189	△ 25,564	30,753	
地方債償還等に伴う財源振替			16,306	△ 16,306	
資産評価替えによる変動額	46				46
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	786,888	168,378	803,758	△ 190,117	4,868

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	63,021
物件費	55,105
社会保障給付	59,913
補助金等	13,852
支払利息	5,438
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	26,455
その他支出	1,818
支 出 合 計	225,603
地方税	151,596
地方交付税	15,798
国県補助金等	54,158
使用料・手数料	5,240
分担金・負担金・寄附金	3,375
諸収入	3,310
地方債発行額	15,094
基金取崩額	3,146
その他収入	16,342
収 入 合 計	268,057
経 常 的 収 支 額	42,455

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	32,728
公共資産整備補助金等支出	5,575
他会計等への建設費充当財源繰出支出	175
支 出 合 計	38,478
国県補助金等	8,598
地方債発行額	19,314
基金取崩額	18
その他収入	940
収 入 合 計	28,870
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 9,607

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,118
基金積立額	788
定額運用基金への繰出支出	9
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,104
地方債償還額	27,015
支 出 合 計	45,035
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,123
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	406
その他収入	928
収 入 合 計	11,457
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 33,578

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 730
期首歳計現金残高	7,739
期末歳計現金残高	7,008

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		308,385 円
地方債発行額	△	34,407
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	309,116
地方債元利償還額		32,449
財政調整基金等積立額		631
基礎的財政収支		△ 2,058 円

※2 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかか るコスト	(1) 人件費	292,593	291,840
	(2) 退職手当引当金繰入等	15,215	36,188
	(3) 賞与引当金繰入額	17,848	17,802
	小計	325,656	345,830
物にかか るコスト	(1) 物件費	91,183	96,864
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	91,183	96,864
移転出 的な コスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	6,101	9,001
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小計	6,101	9,001
その 他の コスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		422,940	451,695

税の賦課及び徴収に要する経費。
内訳は、人件費2億9,259万3千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費9,118万3千円などとなった。
収入は、県民税徴収委託金1億7,710万6千円のほか所得証明などに係る手数料等の特定財源により、差引一般財源は56.4%となっている。

経常行政コスト 4億2,294万円
(市民1人当たり 3,787円)
所要一般財源 2億3,851万6千円
(市民1人当たり 2,136円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 250円
市税1万円当たり徴収に係る一般財源 141円
(平成23年度市税総額 169億3,069万円)

1	使用料・手数料等 b	7,318	9,623
2	国庫(県)支出金 c	177,106	194,853
3	特定財源(b+c) d	184,424	204,476
差引一般財源(a-d) e		238,516	247,219
e/a		56.4	54.7

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかか るコスト	(1) 人件費	125,122	139,549
	(2) 退職手当引当金繰入等	6,506	17,304
	(3) 賞与引当金繰入額	7,632	8,513
	小計	139,260	165,366
物にかか るコスト	(1) 物件費	23,044	14,235
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	23,044	14,235
移転出 的な コスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	234	236
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小計	234	236
その 他の コスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		162,538	179,837

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費。
内訳は、人件費1億2,512万2千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費2,304万4千円などとなっている。
収入は、住民票や印鑑証明などに係る手数料等4,816万6千円などの特定財源により、差引一般財源は66.3%となっている。

経常行政コスト 1億6,253万8千円
(市民1人当たり 1,455円)
所要一般財源 1億 780万1千円
(市民1人当たり 965円)

証明1件当たりのコスト 1,074円
証明1件当たりの一般財源 712円
(平成23年度証明等交付件数 151,329件)

1	使用料・手数料等 b	48,166	47,182
2	国庫(県)支出金 c	6,571	6,459
3	特定財源(b+c) d	54,737	53,641
差引一般財源(a-d) e		107,801	126,196
e/a		66.3	70.2

(3) 保育所 (単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	394,314	418,873
	(2) 退職手当引当金繰入等	21,293	52,359
	(3) 賞与引当金繰入額	24,053	25,551
	小計	439,660	496,783
物にかかるコスト	(1) 物件費	292,387	246,376
	(2) 維持補修費	2,398	2,769
	(3) 減価償却費	39,757	26,369
	小計	334,542	275,514
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	966,755	979,758
	(2) 補助金等	259,143	269,361
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	261,892	126,534
小計	1,487,790	1,375,653	
その他のコスト	(1) 支払利息	13,234	9,076
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	13,234	9,076
経常行政コスト a		2,275,226	2,157,026

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。内訳は、民間保育所運営費などからなる社会保障給付費9億6,675万5千円が最も多く、次いで人件費3億9,431万4千円などとなっている。

収入は、保育園保育料や他市町保育委託などに係る使用料・手数料等6億1,085万5千円などの特定財源により、差引一般財源は53.1%となっている。

経常行政コスト 22億7,522万6千円
(市民1人当たり 20,372円)
所要一般財源 12億794万7千円
(市民1人当たり 10,816円)

措置児童1人当たりのコスト 1,179,485円
措置児童1人当たりの一般財源 626,204円
(平成23年度措置児童数 1,929人)

1	使用料・手数料等 b	610,855	526,155
2	国庫(県)支出金 c	456,424	453,003
3	特定財源(b+c) d	1,067,279	979,158
差引一般財源(a-d) e		1,207,947	1,177,868
e/a		53.1	54.6

(4) 健康診査 (単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	57,535	52,574
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,107	6,887
	(3) 賞与引当金繰入額	3,452	3,207
	小計	64,094	62,668
物にかかるコスト	(1) 物件費	392,047	378,661
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	392,047	378,661
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	1,508	1,299
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	1,508	1,299	
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		457,649	442,628

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施に要する経費。

内訳は、検診委託等からなる物件費3億9,204万7千円が最も多く、次いで人件費5,753万5千円となっている。

収入は、女性特有のがん検診推進事業費補助金などによる国庫(県)支出金1,955万7千円などの特定財源により、差引一般財源は95.7%となっている。

経常行政コスト 4億5,764万9千円
(市民1人当たり 4,098円)
所要一般財源 4億3,786万2千円
(市民1人当たり 3,921円)

各検診の受診者1人当たりのコスト 8,769円
各検診の受診者1人当たりの一般財源 8,390円
(平成23年度各検診の受診者数 52,190人)

1	使用料・手数料等 b	230	252
2	国庫(県)支出金 c	19,557	16,186
3	特定財源(b+c) d	19,787	16,438
差引一般財源(a-d) e		437,862	426,190
e/a		95.7	96.3

(5) 清掃費 (単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	146,916	129,441
	(2) 退職手当引当金繰入等	7,933	16,957
	(3) 賞与引当金繰入額	8,815	7,896
	小計	163,664	154,294
物にかかるコスト	(1) 物件費	896,954	691,389
	(2) 維持補修費	0	30
	(3) 減価償却費	324,546	327,830
	小計	1,221,500	1,019,249
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	7,477	11,673
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	7,477	11,673	
その他のコスト	(1) 支払利息	755	4,265
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	755	4,265
経常行政コスト a		1,393,396	1,189,481

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費8億9,695万4千円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億2,454万6千円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等1億1,060万6千円などの特定財源により、差引一般財源は92.0%となっている。

経常行政コスト 13億9,339万6千円
(市民1人当たり 12,476円)
所要一般財源 12億8,260万1千円
(市民1人当たり 11,484円)

1世帯当たりのコスト 29,790円
1世帯当たりの一般財源 27,421円
(平成24年3月31日現在 世帯数 46,774世帯)

1	使用料・手数料等 b	110,606	108,970
2	国庫(県)支出金 c	189	4,395
3	特定財源(b+c) d	110,795	113,365
差引一般財源(a-d) e		1,282,601	1,076,116
e/a		92.0	90.5

(6) 小学校 (単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	18,922	18,732
	(2) 退職手当引当金繰入等	946	2,267
	(3) 賞与引当金繰入額	1,154	1,143
	小計	21,022	22,142
物にかかるコスト	(1) 物件費	344,409	319,714
	(2) 維持補修費	14,786	11,149
	(3) 減価償却費	378,683	362,319
	小計	737,878	693,182
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	18,305	18,386
	(2) 補助金等	11,340	11,394
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,963	4,007
小計	33,608	33,787	
その他のコスト	(1) 支払利息	68,955	69,269
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	68,955	69,269
経常行政コスト a		861,463	818,380

小学校14校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費3億7,868万3千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費3億4,440万9千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金などからなる使用料・手数料等284万6千円などの特定財源により、差引一般財源は99.4%となっている。

経常行政コスト 8億6,146万3千円
(市民1人当たり 7,713円)
所要一般財源 8億5,670万9千円
(市民1人当たり 7,671円)

児童1人当たりのコスト 139,621円
児童1人当たりの一般財源 138,851円
(平成23年5月1日現在 児童数 6,170人)

1	使用料・手数料等 b	2,846	3,910
2	国庫(県)支出金 c	1,908	857
3	特定財源(b+c) d	4,754	4,767
差引一般財源(a-d) e		856,709	813,613
e/a		99.4	99.4

(7) 中学校

(単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	5,044	5,020
	(2) 退職手当引当金繰入等	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0
	小計	5,044	5,020
物にかかるコスト	(1) 物件費	169,103	173,633
	(2) 維持補修費	11,061	6,105
	(3) 減価償却費	252,143	244,862
	小計	432,307	424,600
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	22,881	21,275
	(2) 補助金等	13,167	12,875
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,023	1,953
小計	38,071	36,103	
その他のコスト	(1) 支払利息	39,266	44,534
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	39,266	44,534
経常行政コスト a		514,688	510,257

1	使用料・手数料等 b	2,354	1,336
2	国庫(県)支出金 c	1,770	970
3	特定財源(b+c) d	4,124	2,306
差引一般財源(a-d) e		510,564	507,951
e/a		99.2	99.5

(8) 幼稚園

(単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	371,441	376,928
	(2) 退職手当引当金繰入等	18,572	45,608
	(3) 賞与引当金繰入額	22,658	22,993
	小計	412,671	445,529
物にかかるコスト	(1) 物件費	102,784	87,978
	(2) 維持補修費	3,340	3,333
	(3) 減価償却費	36,178	31,929
	小計	142,302	123,240
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	52,869	49,337
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	52,869	49,337	
その他のコスト	(1) 支払利息	7,974	6,544
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	7,974	6,544
経常行政コスト a		615,816	624,650

1	使用料・手数料等 b	73,913	71,451
2	国庫(県)支出金 c	11,388	10,334
3	特定財源(b+c) d	85,301	81,785
差引一般財源(a-d) e		530,515	542,865
e/a		86.1	86.9

中学校7校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費2億5,214万3千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億6,910万3千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金からなる使用料・手数料等235万4千円などの特定財源により、差引一般財源は99.2%となっている。

経常行政コスト 5億1,468万8千円
(市民1人当たり 4,608円)
所要一般財源 5億1,056万4千円
(市民1人当たり 4,572円)

生徒1人当たりのコスト 166,782円
生徒1人当たりの一般財源 165,445円
(平成23年5月1日現在 生徒数 3,086人)

公立幼稚園12園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費3億7,144万1千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億278万4千円などとなっている。

収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等7,391万3千円などの特定財源により、差引一般財源は86.1%となっている。

経常行政コスト 6億1,581万6千円
(市民1人当たり 5,514円)
所要一般財源 5億3,051万5千円
(市民1人当たり 4,750円)

公立園児1人当たりのコスト 615,215円
公立園児1人当たりの一般財源 522,294円
(平成23年5月1日現在 公立園児数 918人)
※ただし、補助金等から5,104万9千円を除く

(9) 公民館

(単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	37,793	46,751
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,890	5,657
	(3) 賞与引当金繰入額	2,305	2,852
	小計	41,988	55,260
物にかかるコスト	(1) 物件費	68,871	70,935
	(2) 維持補修費	363	610
	(3) 減価償却費	25,491	25,388
	小計	94,725	96,933
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	4,172	4,447
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	4,172	4,447	
その他のコスト	(1) 支払利息	4,469	4,883
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	4,469	4,883
経常行政コスト a		145,354	161,523

市内の公民館・中郷文化プラザ・北上文化プラザの施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営に対する物件費6,887万1千円が最も多く、次いで人件費3,779万3千円などとなっている。

収入は、コピー機の使用に係る使用料・手数料等19万9千円の特定期間により、差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 1億4,535万4千円
(市民1人当たり 1,301円)

所要一般財源 1億4,515万5千円
(市民1人当たり 1,300円)

利用者1人当たりのコスト 1,112円

利用者1人当たりの一般財源 1,111円

(平成23年度利用者数 130,680人)

1	使用料・手数料等 b	199	197
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	199	197
差引一般財源(a-d) e		145,155	161,326
e/a		99.9	99.9

(10) 箱根の里

(単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	26,600	31,665
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,330	3,832
	(3) 賞与引当金繰入額	1,623	1,932
	小計	29,553	37,429
物にかかるコスト	(1) 物件費	24,105	18,873
	(2) 維持補修費	0	0
	(3) 減価償却費	8,225	8,177
	小計	32,330	27,050
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	671	623
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	671	623	
その他のコスト	(1) 支払利息	71	
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	71	0
経常行政コスト a		62,625	65,102

箱根の里の施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、人件費2,660万円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,410万5千円などとなっている。

収入は、野外活動施設の使用に係る使用料・手数料等268万9千円の特定期間により、差引一般財源は95.7%となっている。

経常行政コスト 6,262万5千円
(市民1人当たり 561円)

所要一般財源 5,993万6千円
(市民1人当たり 537円)

利用者1人当たりのコスト 2,791円

利用者1人当たりの一般財源 2,671円

(平成23年度利用者数 22,438人)

1	使用料・手数料等 b	2,689	3,289
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	2,689	3,289
差引一般財源(a-d) e		59,936	61,813
e/a		95.7	94.9

(11) 図書館

(単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	117,751	113,929
	(2) 退職手当引当金繰入等	5,888	13,785
	(3) 賞与引当金繰入額	7,183	6,950
	小計	130,822	134,664
物にかかるコスト	(1) 物件費	100,953	75,348
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	100,953	75,348
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	728	677
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	728	677
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		232,503	210,689

図書館の施設管理及び運営に要する経費。

内訳は、人件費1億1,775万1千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費1億95万3千円などとなっている。

収入は、コピー機の使用に係る使用料・手数料等20万3千円の特定財源により、差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 2億3,250万3千円
(市民1人当たり 2,082円)
所要一般財源 2億3,230万円
(市民1人当たり 2,080円)

利用者1人当たりのコスト 485円
利用者1人当たりの一般財源 485円
(平成23年度図書館利用者数 479,034人)

1	使用料・手数料等 b	203	424
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	203	424
差引一般財源(a-d) e		232,300	210,265
e/a		99.9	99.8

(12) 市民文化会館

(単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	45	90
	(2) 退職手当引当金繰入等	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0
	小計	45	90
物にかかるコスト	(1) 物件費	157,365	157,415
	(2) 維持補修費	1,582	0
	(3) 減価償却費	51,920	50,353
	小計	210,867	207,858
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	154	1,426
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	154	1,426
その他のコスト	(1) 支払利息	308	6,185
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	308	6,185
経常行政コスト a		211,374	215,559

文化会館の施設管理などに要する経費。

内訳は、施設の指定管理者への委託料などからなる物件費1億5,736万5千円が最も多く、次いで施設の減価償却費5,192万円などとなっている。

収入は、自販機の設置等に係る使用料・手数料等8万9千円の特定財源があるが差引一般財源は100.0%となっている。

経常行政コスト 2億1,137万4千円
(市民1人当たり 1,893円)
所要一般財源 2億1,128万5千円
(市民1人当たり 1,892円)

利用者1人当たりのコスト 914円
利用者1人当たりの一般財源 913円
(平成23年度利用者数 231,292人)

※平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行

1	使用料・手数料等 b	89	89
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	89	89
差引一般財源(a-d) e		211,285	215,470
e/a		100.0	100.0

(13) 生涯学習センター

(単位 千円)

		平成23年度	平成22年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	10,056	16,646
	(2) 退職手当引当金繰入等	503	2,014
	(3) 賞与引当金繰入額	613	1,015
	小計	11,172	19,675
物にかかるコスト	(1) 物件費	101,600	112,447
	(2) 維持補修費	3,824	
	(3) 減価償却費	134,548	134,215
	小計	239,972	246,662
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	752	741
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	752	741
その他のコスト	(1) 支払利息	37,160	43,599
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	37,160	43,599
経常行政コスト a		289,056	310,677

1	使用料・手数料等 b	15,807	15,542
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	15,807	15,542
差引一般財源(a-d) e		273,249	295,135
e/a		94.5	95.0

生涯学習センターの施設管理などに要する経費。

内訳は、減価償却費の1億3,454万8千円が最も多く、次いで施設の管理運営委託などからなる物件費1億160万円などとなっている。

収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等1,580万7千円の特定財源により、差引一般財源が94.5%となっている。

経常行政コスト 2億8,905万6千円
(市民1人当たり 2,588円)
所要一般財源 2億7,324万9千円
(市民1人当たり 2,447円)

利用者1人当たりのコスト 468円
利用者1人当たりの一般財源 442円
(平成23年度利用者数 618,121人)

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

別紙 10

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	93,822,032		34,562,681
②	教育	②	公営事業地方債
	48,723,302		21,519,407
③	福祉		地方公共団体計
	2,134,801		56,082,088
④	環境衛生	(2)	関係団体
	15,409,278	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		0
	4,108,486	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		2,535,272
	2,242,771	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		0
	5,907,037		関係団体計
⑧	収益事業		2,535,272
	0	(3)	長期未払金
⑨	その他		0
	2,800	(4)	引当金
	有形固定資産合計		6,729,827
	172,350,507		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		6,729,827
	3,725		(うちその他の引当金)
(3)	売却可能資産		0
	482,258	(5)	その他
	公共資産合計		0
	172,836,490		固定負債合計
			65,347,187
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	170,923	①	地方公共団体
(2)	貸付金		4,253,609
	198,704	②	関係団体
(3)	基金等		7,339
	2,495,713		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		4,260,948
	2,592,662	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		0
	10,000	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		109,009
	△ 1,028,424	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		1,024,494
	4,439,578	(5)	賞与引当金
			379,098
3	流動資産	(6)	その他
(1)	資金		160,748
	4,824,226		流動負債合計
(2)	未収金		5,934,297
	294,549		負債合計
(3)	販売用不動産		71,281,484
	0		[純資産の部]
(4)	その他	1	公共資産等整備国県補助金等
	22,800		28,523,622
(5)	回収不能見込額	2	公共資産等整備一般財源等
	△ 43,724		102,555,050
	流動資産合計	3	他団体及び民間出資分
	5,097,851		0
4	繰延勘定	4	その他一般財源等
	46,988		△ 21,724,595
	資産合計	5	資産評価差額
	182,420,907		1,785,346
			純資産合計
			111,139,423
			負債及び純資産合計
			182,420,907

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	6,449,103	11.4%	716,105	1,248,176	1,127,348	513,417
	(2)退職手当等引当金繰入等	284,425	0.5%	22,646	61,936	46,204	22,809
	(3)賞与引当金繰入額	379,099	0.7%	34,982	75,897	64,902	34,203
	小 計	7,112,627	12.6%	773,733	1,386,009	1,238,454	570,429
物にかか るコスト	(1)物件費	7,815,505	13.9%	643,081	1,687,755	1,217,181	2,756,880
	(2)維持補修費	300,263	0.5%	135,426	53,652	2,976	82,082
	(3)減価償却費	4,888,365	8.7%	2,371,466	1,150,605	76,184	903,741
	小 計	13,004,133	23.1%	3,149,973	2,892,012	1,296,341	3,742,703
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	29,081,739	51.6%		41,186	28,695,522	345,031
	(2)補助金等	5,036,702	8.9%	270,263	149,707	3,773,656	170,891
	(3)他会計等への支出額	30,455	0.1%	△ 68,609	0	30,455	△ 6,978
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	656,985	1.2%	177,582	15,147	291,986	39,152
	小 計	34,805,881	61.8%	379,236	206,040	32,791,619	548,096
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,182,806	2.1%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 43,101	0.0%				
	(3)その他行政コスト	242,676	0.4%	40,210	0	200,622	0
	小 計	1,382,381	2.5%	40,210	0	200,622	0
経 常 行 政 コ ス ト a	56,305,022		4,343,152	4,484,061	35,527,036	4,861,228	
(構 成 比 率)			7.7%	8.0%	63.1%	8.6%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	744,624		86,676	91,819	174,163	107,950
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	10,524,474		36,346	5,411	10,311,906	3,998
3 保 險 料	5,266,266				5,266,266	
4 事 業 収 益	2,564,601		1,285,132	0	0	1,216,741
5 その他特定行政サービス収入	234,259		16,553	0	146,879	65,428
6 他 会 計 補 助 金 等	30,000		0	0	30,000	0
経 常 収 益 b	19,364,224		1,424,707	97,230	15,929,214	1,394,117
b/a	34.4%		32.8%	2.2%	44.8%	28.7%
(差引)純経常行政コスト a-b	36,940,798		2,918,445	4,386,831	19,597,822	3,467,111

別紙 11

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
319,597	948,538	1,275,968	299,954			0
11,027	50,431	66,082	3,290			0
16,141	57,617	77,412	17,945			0
346,765	1,056,586	1,419,462	321,189			0
798,814	137,382	558,001	16,368			43
2,192	1,970	21,965	0			
159,543	95,904	130,922	0			
960,549	235,256	710,888	16,368	0		43
198,804	78,232	389,518	5,631			0
68,609	6,978	0	0			0
109,021	10,204	13,893	0			0
376,434	95,414	403,411	5,631			0
				1,182,806		
					△ 43,101	
0	0	0	0			1,844
0	0	0	0	1,182,806	△ 43,101	1,844
1,683,748	1,387,256	2,533,761	343,188	1,182,806	△ 43,101	1,887
3.0%	2.5%	4.5%	0.6%	2.1%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
602	488	106,645	0	26,270		0	150,011
6,597	263	7,465	0	0		0	152,488
62,728	0	0	0	0		0	
5,399	0	0	0	0		0	0
△ 523	0	0	0	523		0	0
74,803	751	114,110	0	26,793		0	302,499
4.4%	0.1%	4.5%	0.0%	2.3%		0.0%	
1,608,945	1,386,505	2,419,651	343,188	1,156,013	△ 43,101	1,887	△ 302,499

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

別紙 12

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	111,686,905	28,349,764	102,736,861	0	△ 21,179,914	1,780,194
純経常行政コスト	△ 36,940,798				△ 36,940,798	
一般財源						
地方税	16,864,525				16,864,525	
地方交付税	1,764,417				1,764,417	
その他行政コスト充当財源	2,241,777				2,241,777	
補助金等受入	15,991,471	1,059,947			14,931,524	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 21,949				△ 21,949	
公共資産除売却損益	40,297				40,297	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,445,129		△ 1,445,129	
公共資産処分による財源増		0	154,869		△ 154,869	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,410,778		△ 1,410,778	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,924,457		1,924,457	0
減価償却による財源増		△ 886,089	△ 4,002,276		4,888,365	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,750,095		△ 2,750,095	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	5,152					5,152
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 492,374	0	△ 15,949	0	△ 476,425	0
期末純資産残高	111,139,423	28,523,622	102,555,050	0	△ 21,724,595	1,785,346

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,769,387
物件費	7,884,609
社会保障給付	29,081,739
補助金等	5,036,703
支払利息	1,182,806
その他支出	1,245,950
支出合計	52,201,194
地方税	16,930,695
地方交付税	1,764,417
国県補助金等	14,729,483
使用料・手数料	615,462
分担金・負担金・寄附金	10,469,335
保険料	5,331,719
事業収入	2,593,727
諸収入	583,527
地方債発行額	1,719,098
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	469,763
その他収入	1,799,653
収入合計	57,006,879
経常的収支額	4,805,685

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,874,684
公共資産整備補助金等支出	660,475
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,535,159
国県補助金等	1,266,916
地方債発行額	2,729,202
長期借入金借入額	2,200,000
基金取崩額	2,000
その他収入	153,556
収入合計	6,351,674
公共資産整備収支額	816,515

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,130,042
基金積立額	113,462
定額運用基金への繰出支出	1,053
地方債償還額	4,191,070
長期借入金返済額	2,390,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,928
支出合計	7,830,555
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,130,604
基金取崩額	0
地方債発行額	350,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	269,053
収益事業純収入	0
その他収入	103,699
収入合計	1,853,356
投資・財務的収支額	△ 5,977,199

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 354,999
期首資金残高	5,182,095
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,870
期末資金残高	4,824,226

